

2023 年度 事業報告書

学校法人 名城大学

目 次

2023年度のトピックス	2
第1章 法人の概要	
1. 基本情報	8
(1) 法人の名称	
(2) 主たる事業所	
2. 立学の精神	8
3. 設置する学校等	9
4. 所在地	9
5. 組織機構	10
6. 沿革	11
7. 学生数等	14
(1) 入学者数・学生数	
(2) 修了者数・卒業生数(2023年度)	
(3) 就職状況(2023年度卒業生)	
8. 役員	16
9. 評議員	17
10. 附属高等学校 学校評議員	17
11. 教職員	18
第2章 事業の概要	
1. 目的・ポリシー等	19
(1) 目的	
(2) 大学の3つのポリシー、アセスメント・ポリシー	
(3) 附属高等学校のスクール・ポリシー	
2. 中期的な計画及び2023年度事業計画の進捗状況	22
(1) 「MS-26戦略プラン」	
(2) 中期事業計画	
(3) 事業ごとの主な支出状況	
第3章 財務の概要	
1. 決算の概要	44
(1) 貸借対照表関係	
(2) 資金収支計算書関係	
(3) 事業活動収支計算書関係	
2. その他	48
(1) 有価証券の状況	
(2) 借入金の状況	
(3) 学校債の状況	
(4) 寄付金の状況	
(5) 補助金の状況	
(6) 収益事業の状況	
(7) 関連当事者等との取引の状況	
(8) 学校法人間財務取引	
3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策	50

本法人は、1926年開設の名古屋高等理工科講習所を源流とし、歴史と伝統に輝く中部地区屈指の教育機関として、これまでに21万人を超える卒業生を輩出してまいりました。

世界規模で進む激しい社会変化の中で、教育機関には、予測不可能な時代を生き抜く人材を養成することが求められています。さらに、新型コロナウイルス感染症拡大を契機に、教育の在り方に関する社会的関心は一層高まりました。

このような中、本法人では、立学の精神である「穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」に基づき、社会が求めるバランス感覚と実行力を兼ね備えた人材の育成に努めています。具体的には、開学100周年を迎える2026年を目標年とする戦略プラン「Meiji Strategy-2026」を2015年度から推進しており、ビジョンである「大学：多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく『学びのコミュニティ』を創り広げる」、「高校：『多様な経験』を創り出す『挑戦する学校』」の実現を目指しています。さらに、2019年度には、2027年以降の将来ビジョンとして、「中部から世界へ 創造型実学の名城大学」を策定しました。この「創造型実学」は、「様々な課題に直面したとき、物事を中心に立ち、解決するための知識、技術、アイデアを集め、具体化する力、それを身につける学び」と定義し、今後さらに増加する「答えのない問い」に対しても、学生・生徒が自ら課題を設定し、先見性・多様性・専門性をもって最善解を導き、それを実行・実現できる能力を育成する、という思いを込めています。

2023年度は、新型コロナウイルス感染症拡大による行動制限が大幅に緩和され、本学においても、コロナ禍で制限されていた教育研究活動及び学生の課外活動等を再開することができました。大学では、国際化の推進に向け、留学生の短期受け入れプログラム等を実施し、留学生と本学学生が交流を深めました。社会のニーズを踏まえた教育の充実に向けては、2022年度から全学部の学生を対象として開講している「データサイエンス・AI入門」科目が、文部科学省から「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」の認定を受けました。今後は応用基礎レベルに対応するプログラムも開講します。高校では、探究型学習プログラムの開発を推進し、全学科・コースの1・2年生が2日間に亘り参加する学校行事「探究Day」を開催しました。法人では、開学100周年記念事業の推進に向け、開学100周年記念アリーナの建設、特設サイトでのWEBコンテンツの発信や募金事業を開始しました。

これらを含め、ビジョンの実現に向けた2023年度の事業概況を取りまとめましたので、ご報告いたします。

2023年度のトピックス

【大学における主な取り組み】

◇データサイエンス教育の充実

2022年4月から全学部の学生を対象に開講している「データサイエンス・AI入門」が、2023年8月に文部科学省から「数理・データサイエンス・AI教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）」に認定されました。同科目は、2022年度には2,479名、2023年度には2,306名の学生が履修。2022年度以降のプログラム修了者には、デジタルバッジによる修了証が発行されます。また、2024年度からは、科目等履修生の受入れを開始し、社会人の受講も可能になることに加え、「数理・データサイエンス・AI」応用基礎レベルのプログラムを全学部の学生を対象に開講します。同プログラムも、認定制度（応用基礎レベル）に申請予定です。

◇名城大学リサーチフェア 2023 を開催



▲バーチャル空間のオンライン展示会の様子

本学の研究力と研究シーズを広く社会に発信し、共同研究など新たな産官学連携のきっかけづくりを目的とするリサーチフェアを、本学初となるバーチャル空間のオンライン展示会にて開催しました。2023年度は「カーボンニュートラル実現への道のり」をテーマに、カーボンニュートラル研究推進機構コアメンバーが中心となって、66のテーマを出展しました。

◇グローバルプラザの年間利用者数が過去最多を記録

2016年4月から天白キャンパス及びナゴヤドーム前キャンパスに設置している英語学習支援施設「グローバルプラザ」では、2023年度は延べ25,018名の学生が利用し、新型コロナウイルス感染症拡大前の年間利用者数を上回る過去最多となりました。グローバルプラザには英語講師が複数名常駐しており、英語学習の支援に加え、学生のニーズに合わせて、英会話実践や英語でのプレゼンテーション等をテーマとするワークショップを開催しています。



また、2023年度は留学生と本学学生の交流イベントを52件開催し、延べ1,896名の学生が参加しました。今後もグローバル人材の養成及び国際化に係る取組を推進します。

◇天白キャンパスで「名城大学開学 100 周年記念アリーナ」の起工式を開催

天白キャンパスに建設する「名城大学開学 100 周年記念アリーナ」の起工式を 2023 年 9 月 20 日に行いました。同アリーナは 2026 年に開学 100 周年を迎える本学の新たなシンボルとなる多目的総合体育館で、2025 年度中の完成を予定しています。

同アリーナ完成後には、体育の授業やクラブ・サークル活動、入学式や卒業式の式典等も行います。隣接して建設するクラブハウス棟とともに学生の新たな活動拠点となります。



▲名城大学開学 100 周年記念アリーナの外観



▲メインアリーナ



▲クラブハウス棟（奥）とアスレチックガーデン（手前）

◇「学びのコミュニティ創出支援事業」として、99 件の取り組みを支援

MS-26 戦略プランのビジョン「多様な経験を通じて、学生が大きく羽ばたく『学びのコミュニティ』を創り広げる」の実現に向け、各部署における諸施策のスタートアップ費用を支援することを目的に、採択制の「学びのコミュニティ創出支援事業」を展開しています。2023 年度は新規 25 件を含めた 99 件の取り組みを採択・支援しました。各学部等における多様な経験の場（学びのコミュニティ）を通じ、学生が成長する様子は、本学公式ウェブサイト（<https://www.meijo-u.ac.jp/about/ms26/manabi/>）でも随時紹介しています。（詳細は P.40 をご覧ください。）



▲アイデアメモを元にディスカッションする学生（美的感性データライブラリ構築と地域創生・価値教育への応用／情報工学部）

◇プロ野球ドラフト会議で本学硬式野球部から 2 名が指名されました



▲2 位指名を受けたと岩井投手（左）と松本投手（右）

2023 年 10 月 26 日に行われたプロ野球ドラフト会議で、本学硬式野球部の松本凌人投手（法学部 4 年）が横浜 DeNA ベイスターズから、岩井俊介投手（法学部 4 年）が福岡ソフトバンクホークスからドラフト 2 位指名を受けました。

天白キャンパスで記者会見に臨んだ松本投手は「新人王を目指したい」、岩井投手は「1 日も早く 1 軍でプレーしたい」と意気込みを語りました。

◇女子駅伝部が杜の都駅伝・富士山女子駅伝 6 年連続 2 冠を達成

女子駅伝部は 2023 年 10 月 29 日に開催された第 41 回全日本大学女子駅伝対校選手権大会（杜の都駅伝）で優勝、7 連覇を果たし、大会史上最多連勝記録を樹立しました。また、同年 12 月 30 日に開催された 2023 全日本大学女子選抜駅伝競走（富士山女子駅伝）でも優勝、6 連覇を果たし、6 年連続で 2 大駅伝制覇を達成しました。



▲7 本の指を立て「7 連覇」を表現してフィニッシュテープを切る谷本選手（杜の都駅伝）

【附属高等学校における主な取り組み】

◇「名城探究 Day2024」を開催

1、2年生全員が参加する「名城探究 Day2024」を2024年2月22日・28日の2日間にわたって開催しました。「名城探究 Day2024」では、各クラスで日頃取り組んでいる探究活動を、学年・学科・クラスの枠を越えた264のグループで取り組んでみるものです。今年のテーマは、「名城大学附属高等学校の『ブランディング』を推進せよ！～名城高校の『ならでは』を探究し、アクションプロジェクトを考えよう～」です。1日目は東京都市大学都市生活学部の末繁雄一准教授の基調講演から始まりました。末繁准教授からは、「街のならでは」を観察・調査して見つけることと同様に、「学校のならでは」を様々な視点で見つけてみようといった講演をしていただきました。その後のグループワークでは、学校の「ならでは=推し」を生徒たちで考えました。2日目は、外部からの助言者45名にアドバイスをいただきながら、各グループで、どんな「ならでは=推し」を誰に向かってブランディングするか、どのようなアクションプランを実施するかについて一日かけて話し合い、最後には全グループがアクションプランを発表しました。最初はぎこちなく始まったグループでの活動も、2日目は協力しあって笑顔で取り組むことができました。生徒からは「やってみたら想像していたより面白かった」「友達もできて、色々な発見もあって楽しかった」などの感想が寄せられました。



▲名城探究 Dayの実行委員と助言者

◇校外のプログラムで活躍する生徒たち～繋がっていく学びの形～

近年、校外の大会やコンテスト、各種プログラム等、様々な学習機会に対して、意欲的に参加・参画し、その後自主的に学習の場を広げる生徒が増えてきています。特に目立つのは、探究活動の実践を軸に、自身の探究課題やキャリアに関わるプログラムに参加したり、プロジェクトを立ち上げたりする生徒たちです。事例として、「トビタテ！留学 JAPAN」、「スタンフォード e-Japan」、「地域でのワークショップの開催」が挙げられます。

文部科学省主催の「トビタテ！留学 JAPAN」事業の選考に、2023年度は特進クラスと国際クラスの生徒2名が受かりました。一人は台湾で数学を、もう一人はイギリスで「居場所（サードプレイス）のあり方」の研究を行ってきました。選考を通過するには「なぜその場所へ行くのか」「その留学で学んだことがどのような社会貢献につながるのか」などを掘り下げて思考し、言語化をすることが求められます。通過した生徒は「課題探究」の授業等で行ってきた探究活動をより深めるため、明確な目的意識を持って選考に臨みました。留学先では、テーマとして設定していた研究課題についての学びを深めるだけでなく、他者と繋がりながら行動する力を習得したようです。帰国後は学んだ内容とともに「トビタテ！留学 JAPAN」の認知を広げるエバンジェリストとして、様々な場所でプレゼンテーションを行いました。その中でも東海地区の社会活動や海外事業など幅広く挑戦する若者が集まる「東海チャレンジャーズサミット」での登壇は、とても貴重な経験となったようです。



▲「東海チャレンジャーズサミット」に登壇する本校生徒

また、国際クラスの生徒が、スタンフォード大学の国際異文化教育プログラム（SPICE）のオンライン講座「スタンフォード e-Japan」の選考に通過し、プログラムを修了しました。このプログラムはスタンフォード大学の教授をはじめとした各分野の最前線で活躍する実務者など、幅広い専門家たちの講義を英語で聞き、与えられた課題に対してレポートをまとめるだけでなく、オンラインでのライブディスカッションや「バーチャルクラス」に参加し、英語でディスカッションを行いました。参加生徒は、周りの生徒達が質問することを全く躊躇わない様子を見て、探究心・好奇心の強さが言動の一つひとつから分かったと話していました。学校の授業や試験との両立は大変だったようですが、かけがえのない経験を得ることができました。

その他にも、「月経教育とタブー意識」をテーマに課題探究を行っている国際クラスの生徒が、名古屋市内で「ジェンダーと教育」に関するワークショップを開催したり、(株)トモノカイが主催する「自由すぎる研究 EXPO2023」において、「ゾンビボルボックスの“マイクロ電池”化」の研究で金賞・特別賞を6つ獲得したスーパーサイエンスクラスの生徒が、豊橋市視聴覚教育センターでの講座を担当したりしています。



▲ボルボックス講座を開催する本校生徒

このように、授業で展開する探究活動をもとにして、様々なところで問題意識を共有した生徒たちが繋がり、また、校外の生徒や大人とも繋がって学び合う、多様な学びの実践例が生まれています。

◇演劇部 第76回中部日本高等学校演劇大会に出場

2023年12月23日～25日に石川県の野々市市文化会館フォルテで開催された、中部日本高等学校演劇大会に演劇部が出場しました。本校は、愛知県125校の代表として、7年ぶりに中部大会に駒を進めました。大会の運営もようやくコロナ以前の形式に戻り、活気のある雰囲気の中で上演することができました。

上演作品は、部員が一から創作しました。「よみかけのシナリオ」というタイトルで、親に進路の悩みを打ち明けられない高校生が、RPGゲームの中での経験から、親と向き合う決意を固めるようになるという物語です。

現役の高校生が等身大の悩みに正面から対峙しながら、試行錯誤を重ねて創り上げました。脚本を中心になって書いた部員は、2022年の10月頃から執筆に取りかかり、足かけ1年かかって完成させました。

結果は奨励賞を受賞しました。残念ながら、全国大会に進むことはできませんでしたが、地区大会・県大会・中部大会で多くの観客に見てもらうことができ、部員達は手応えを感じたようです。



▲上演的一幕

◇附属高等学校第2体育館における火災について

2023年10月23日午後8時頃、本校第2体育館において火災が発生しましたが、幸いにも怪我人は出ませんでした。第2体育館の火災を受け、本校卒業生等からの寄付や近隣学校等からの体育館貸出に関するお申し出を頂くなど、温かいご支援により本校の教育活動を続けることができます。多くの方々からご支援を賜りましたことに深く感謝申し上げます。一日でも早く本校の教育環境を復旧できるよう、体育館再建に向けて準備を進めています。また、今後も火災予防に対する意識を高め、同様の事態が再発することがないように対策を強化していきます。

第1章 法人の概要

1. 基本情報

(1) 法人の名称

学校法人名城大学

(2) 主たる事業所

住所：〒468-8502 名古屋市天白区塩釜口一丁目 501 番地

電話：052-832-1151

ホームページアドレス：<https://www.meijo-u.ac.jp/>

2. 立学の精神

穩健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する。

3. 設置する学校等

設置学校	学部・研究科等	学科・専攻
名城大学	法学部	法学科
	経営学部	経営学科、国際経営学科
	経済学部	経済学科、産業社会学科
	外国語学部	国際英語学科
	人間学部	人間学科
	都市情報学部	都市情報学科
	情報工学部	情報工学科
	理工学部	数学科、情報工学科、電気電子工学科、材料機能工学科、 応用化学科、機械工学科、交通機械工学科、メカトロニクス工学科、 社会基盤デザイン工学科、環境創造学科、環境創造工学科、建築学科
	農学部	生物資源学科、応用生物化学科、生物環境科学科
	薬学部	薬学科
	法学研究科	法律学専攻
	経営学研究科	経営学専攻
	経済学研究科	経済学専攻
	人間学研究科	人間学専攻
	都市情報学研究科	都市情報学専攻
	理工学研究科	数学専攻、情報工学専攻、電気電子工学専攻、材料機能工学専攻、 応用化学専攻、機械工学専攻、交通機械工学専攻、 メカトロニクス工学専攻、社会基盤デザイン工学専攻、環境創造学専攻、 建築学専攻、電気・情報・材料・物質工学専攻、 社会環境デザイン工学専攻
	農学研究科	農学専攻
薬学研究科	薬学専攻	
総合学術研究科	総合学術専攻	
名城大学 附属高等学校	普通科、総合学科	

4. 所在地

<天白キャンパス>

- ◇ 法学部、経営学部、経済学部、情報工学部、理工学部、農学部、法学研究科、経営学研究科、
経済学研究科、理工学研究科、農学研究科、総合学術研究科
- 〒468-8502 名古屋市天白区塩釜口一丁目 501 番地

<八事キャンパス>

- ◇ 薬学部、薬学研究科
- 〒468-8503 名古屋市天白区八事山 150 番地

<ナゴヤドーム前キャンパス>

- ◇ 外国語学部、人間学部、都市情報学部、人間学研究科、都市情報学研究科
- 〒461-8534 名古屋市東区矢田南四丁目 102 番 9

<中村キャンパス>

- ◇ 附属高等学校（普通科、総合学科）
- 〒453-0031 名古屋市中村区新富町一丁目 3 番 16

<春日井（鷹来）キャンパス>

- ◇ 農学部附属農場
- 〒486-0804 春日井市鷹来町字菱ヶ池 4311 番 2

<日進キャンパス>

- ◇ 日進総合グラウンド
- 〒470-0102 日進市藤島町長塚 75 番地

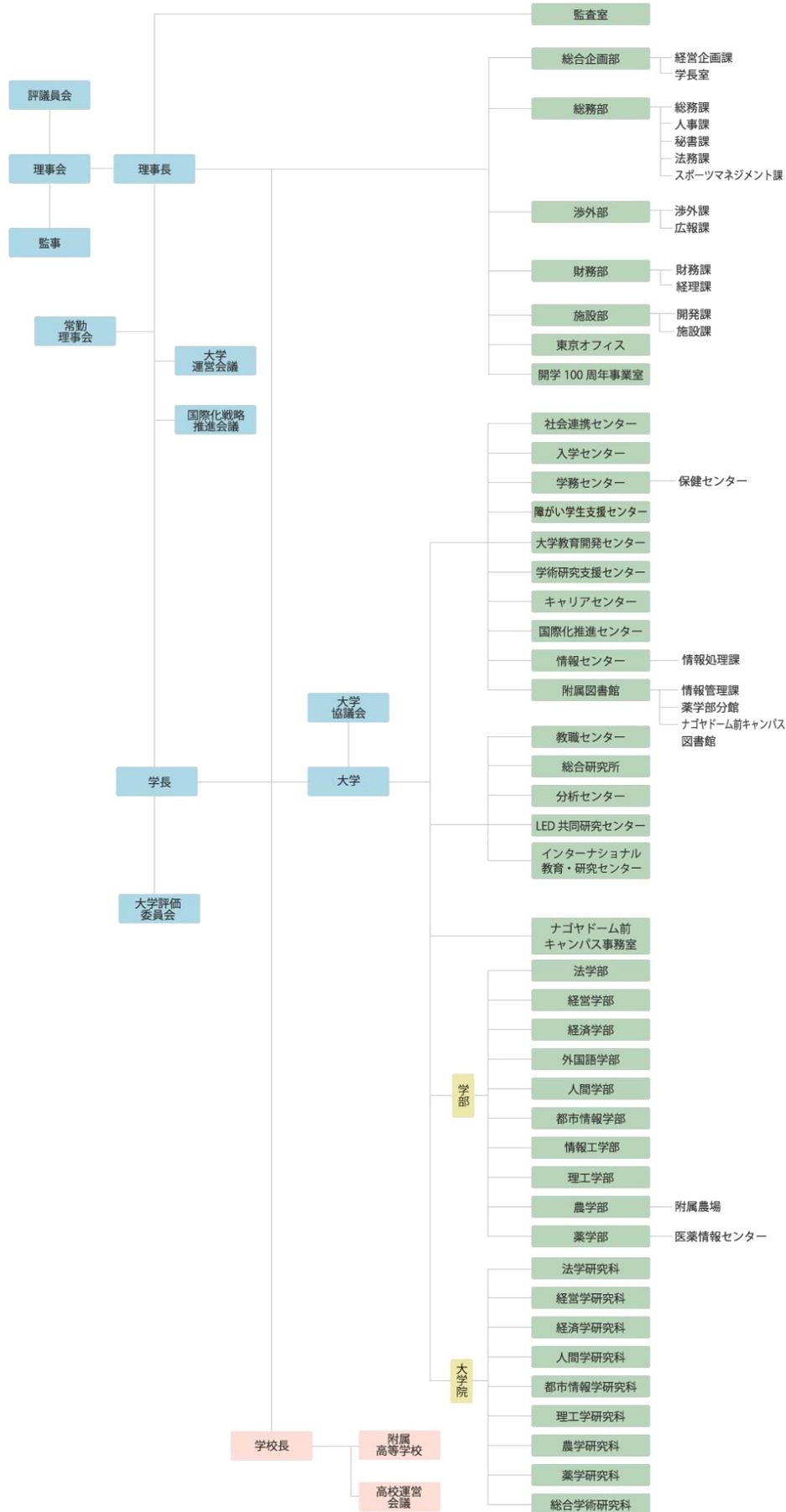
<瀬戸校地>

- ◇ 演習林
- 瀬戸市三沢町一丁目 272 番地

<愛知県立愛知総合工科高等学校 専攻科>

- 〒464-0808 名古屋市千種区星が丘山手 107

5. 組織機構



(2024.3 現在)

6. 沿革

1926	大正 15 年	5 月	名古屋高等理工科講習所を中区御器所町に開設
1928	昭和 3 年	4 月	名古屋高等理工科講習所が、名古屋高等理工科学校〔夜間〕（電気科、数学科、物理科、化学科）として認可、中区新栄町（東新町校舎）で開校
1933	昭和 8 年	1 月	名古屋高等理工科学校〔夜間〕中等科を設置
1937	昭和 12 年	4 月	中区不二見町に校舎移転 名古屋高等理工科学校〔昼間〕電気科・機械科、〔夜間〕機械、〔昼間〕中等科、〔昼間〕高等科を設置
1942	昭和 17 年	4 月	中村区新富町に校舎移転
	昭和 21 年	10 月	「財団法人名古屋高等理工科学園」を設立
1947	昭和 22 年	9 月	名古屋専門学校応用物理学科（電気分科、機械分科、土木分科、建築分科、紡績分科）、数学科を設置（9 月 22 日開校）
1948	昭和 23 年	4 月	名古屋専門学校応用物理学科の名称を第一部応用物理学科（電気分科、機械分科、土木分科、建築分科）、第二部応用物理学科（電気分科、機械分科、土木分科、建築分科）に変更 名古屋専門学校第一部法政科、第一部商科、第二部法政科、第二部商科を設置
		6 月	名古屋文理高等学校(附属高等学校の前身)を設置
1949	昭和 24 年	4 月	名城大学商学部第一部、商学部第二部を設置
1950	昭和 25 年	4 月	名城大学法商学部第一部（法学科、商学科）、法商学部第二部（法学科、商学科）、理工学部第一部（数学科、電気工学科、機械工学科、建設工学科）、理工学部第二部（数学科、電気工学科、機械工学科、建設工学科）及び農学部（農学科）を設置（商学部、商学部第二部は廃止） 名城大学短期大学部（商経科第一部、商経科第二部）を設置
1951	昭和 26 年	3 月	組織変更により「学校法人名城大学」を設立
		4 月	名古屋文理高等学校の名称を名城大学附属高等学校に改称し、普通科、商業科、電気科、機械科を設置 名城大学教職課程部を設置
1954	昭和 29 年	4 月	名城大学薬学部薬学科を設置（春日井市鷹来町） 名城大学大学院商学研究科商学専攻修士課程を設置 名城大学短期大学部電気科第一部、機械科第一部を設置
1955	昭和 30 年	12 月	名城大学薬学部を鷹来校舎から八事校舎に移転
1965	昭和 40 年	4 月	名城大学薬学部製薬学科及び理工学部一部交通機械学科を設置
1965	昭和 40 年	12 月	名城大学本部、法商学部第一部、大学院商学研究科及び短期大学部商経科第一部を駒方校舎から天白校舎に移転
1966	昭和 41 年	4 月	名城大学大学院薬学研究科薬学専攻修士課程を設置
1967	昭和 42 年	4 月	名城大学法学部一部法学科、法学部二部法学科及び商学部一部商学科、商学部二部商学科を設置（法商学部第一部、法商学部第二部は廃止） 名城大学大学院法学研究科法律学専攻修士課程を設置 名城大学理工学部一部（電気工学科、機械工学科、交通機械学科）を中村校舎から天白校舎に移転
1968	昭和 43 年	4 月	名城大学理工学部一部（数学科、建設工学科）を中村校舎から天白校舎に移転
		12 月	名城大学農学部を鷹来校舎から天白校舎に移転
1969	昭和 44 年	3 月	名城大学短期大学部電気科第一部、機械科第一部を廃止
		4 月	名城大学大学院法学研究科法律学専攻博士後期課程を設置
1971	昭和 46 年	4 月	名城大学大学院薬学研究科薬学専攻博士後期課程を設置
1972	昭和 47 年	3 月	名城大学附属高等学校の定時制課程を廃止
		4 月	名城大学農学部農芸化学科を設置
1973	昭和 48 年	4 月	名城大学理工学部一部土木工学科、建築学科、理工学部二部交通機械学科、土木工学科、建築学科を設置（理工学部一部建設工学科、理工学部二部建設工学科は廃止） 名城大学大学院農学研究科農学専攻修士課程を設置
1975	昭和 50 年	4 月	名城大学薬学専攻科薬学専攻を設置
1976	昭和 51 年	4 月	名城大学商学部一部経済学科を設置 名城大学大学院農学研究科農学専攻博士後期課程を設置
1977	昭和 52 年	3 月	名城大学短期大学部商経科第二部を廃止
		4 月	名城大学大学院工学研究科電気工学専攻、土木工学専攻、建築学専攻修士課程を設置

1986	昭和 61 年	4 月	名城大学理工学部一部電気工学科の名称を理工学部一部電気電子工学科に、理工学部二部電気工学科の名称を理工学部二部電気電子工学科に変更 名城大学大学院工学研究科電気工学専攻の名称を工学研究科電気電子工学専攻に変更
1990	平成 2 年	4 月	名城大学大学院工学研究科機械工学専攻修士課程を設置
1992	平成 4 年	4 月	名城大学大学院工学研究科機械工学専攻博士後期課程、建設工学専攻博士課程を設置
1993	平成 5 年	4 月	名城大学大学院工学研究科電気電子工学専攻博士後期課程、数学専攻修士課程を設置 名城大学大学院工学研究科の名称を大学院理工学研究科に変更
1995	平成 7 年	4 月	名城大学都市情報学部都市情報学科を設置 名城大学大学院商学研究科商学専攻博士後期課程及び理工学研究科数学専攻博士後期課程を設置
1996	平成 8 年	4 月	名城大学薬学部医療薬学科、薬学科を設置（薬学部薬学科、製薬学科は募集停止） 名城大学大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程、薬学専攻博士前期課程を設置（薬学専攻修士課程は募集停止）
1999	平成 11 年	4 月	名城大学法学部法学科、応用実務法学科を設置（法学部一部法学科、法学部二部法学科は募集停止） 名城大学農学部生物資源学科、応用生物化学科を設置（農学部農学科、農芸化学科は募集停止） 名城大学大学院都市情報学研究科都市情報学専攻修士課程を設置 名城大学商学部二部商学科及び理工学部二部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科を募集停止 名城大学商学部一部の名称を商学部、理工学部一部の名称を理工学部に変更 名城大学附属高等学校の商業科、電気科、機械科を廃止し、総合学科を開設 名城大学附属高等学校の普通科特別進学クラスを共学化
2000	平成 12 年	4 月	名城大学経営学部経営学科、国際経営学科及び経済学部経済学科、産業社会学科を設置（商学部商学科、経済学科は募集停止） 名城大学理工学部数学科、情報科学科、電気電子工学科、材料機能工学科、機械システム工学科、交通科学科、建設システム工学科、環境創造学科、建築学科を設置（理工学部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科は募集停止） 名城大学大学院経済学研究科経済学専攻修士課程を設置 名城大学短期大学部情報国際科を設置（短期大学部商経科は募集停止）
2001	平成 13 年	4 月	名城大学大学院経営学研究科経営学専攻修士課程を設置（商学研究科商学専攻修士課程は募集停止） 名城大学大学院都市情報学研究科都市情報学専攻博士後期課程を設置
2002	平成 14 年	4 月	名城大学大学院総合学術研究科総合学術専攻博士前期課程、博士後期課程を設置 名城大学大学院理工学研究科数学専攻、電気電子工学専攻博士前期課程、情報科学専攻、材料機能工学専攻、機械システム工学専攻、交通科学専攻、建設システム工学専攻、環境創造学専攻、建築学専攻修士課程を設置（理工学研究科数学専攻、電気電子工学専攻、機械工学専攻、土木工学専攻、建築学専攻修士課程は募集停止） 名城大学大学院経済学研究科経済学専攻博士後期課程を設置
		10 月	名城大学短期大学部商経科を廃止
2003	平成 15 年	4 月	名城大学人間学部人間学科を設置（短期大学部情報国際科は募集停止） 名城大学大学院経営学研究科経営学専攻博士後期課程を設置（商学研究科商学専攻博士後期課程は募集停止） 名城大学大学院薬学研究科臨床薬学専攻修士課程、生命薬学専攻修士課程を設置（薬学研究科医療薬学専攻修士課程、薬学専攻博士前期課程は募集停止） 名城大学附属高等学校の普通科を共学化
		5 月	名城大学薬学部薬学科、製薬学科を廃止
2004	平成 16 年	4 月	名城大学大学院法務研究科法務専攻専門職学位課程を設置 名城大学理工学部情報工学科を設置（理工学部情報科学科は募集停止） 名城大学大学院理工学研究科電気電子工学専攻博士後期課程の名称を電気電子・情報・材料工学専攻博士後期課程に、建設工学専攻博士課程の名称を社会環境デザイン工学専攻博士課程に変更 名城大学附属高等学校の総合学科を共学化
		7 月	名城大学大学院薬学研究科医療薬学専攻修士課程、薬学専攻博士前期課程を廃止
2005	平成 17 年	4 月	名城大学農学部生物環境科学科を設置
		5 月	名城大学大学院理工学研究科数学専攻修士課程、電気電子工学専攻修士課程、機械工学専攻修士課程、土木工学専攻修士課程、建築学専攻修士課程を廃止

2006	平成 18 年	7 月	名城大学短期大学部を廃止
		4 月	名城大学大学院大学・学校づくり研究科大学・学校づくり専攻修士課程を設置 名城大学薬学部薬学科（6 年制）を設置（薬学部医療薬学科、薬学科（4 年制）は募集停止）
2006	平成 18 年	5 月	名城大学商学部二部商学科、理工学部一部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科及び農学部農学科、農芸化学科を廃止
		11 月	名城大学商学部商学科、経済学科を廃止
2007	平成 19 年	5 月	名城大学法学部二部法学科及び理工学部二部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科を廃止
		12 月	名城大学大学院商学研究科商学専攻修士課程、博士後期課程を廃止 名城大学理工学部数学科、電気電子工学科、機械工学科、交通機械学科、土木工学科、建築学科を廃止
2008	平成 20 年	4 月	名城大学大学院理工学研究科情報科学専攻修士課程の名称を情報工学専攻修士課程に変更 名城大学商学部一部商学科、経済学科を廃止
		6 月	名城大学法学部一部法学科を廃止
2010	平成 22 年	4 月	名城大学大学院薬学研究科臨床薬学専攻修士課程、生命薬学専攻修士課程を募集停止
2011	平成 23 年	4 月	名城大学大学院人間学研究科人間学専攻修士課程を設置 名城大学理工学部交通科学科の名称を交通機械工学科に変更
		5 月	名城大学大学院薬学研究科臨床薬学専攻修士課程、生命薬学専攻修士課程を廃止 名城大学理工学部情報科学科を廃止
2012	平成 24 年	4 月	名城大学大学院薬学研究科薬学専攻博士課程（4 年制）を設置（薬学研究科薬学専攻博士後期課程は募集停止）
		5 月	名城大学薬学部医療薬学科、薬学科（4 年制）を廃止
2013	平成 25 年	4 月	名城大学理工学部応用化学科、メカトロニクス工学科を設置 名城大学理工学部機械システム工学科の名称を機械工学科に、理工学部建設システム工学科の名称を社会基盤デザイン工学科に変更
2015	平成 27 年	1 月	名城大学大学院薬学研究科薬学専攻博士後期課程を廃止
		4 月	名城大学大学院理工学研究科交通科学専攻修士課程の名称を交通機械工学専攻修士課程に変更
2016	平成 28 年	4 月	名城大学外国語学部国際英語学科を設置 名城大学大学院大学・学校づくり研究科大学・学校づくり専攻修士課程を募集停止 名城大学法学部応用実務法学科を募集停止
		4 月	名城大学大学院理工学研究科応用化学専攻修士課程、メカトロニクス工学専攻修士課程を設置 名城大学大学院理工学研究科機械システム工学専攻修士課程の名称を機械工学専攻修士課程に、理工学研究科建設システム工学専攻修士課程の名称を社会基盤デザイン工学専攻修士課程に変更 名城大学大学院法務研究科法務専攻専門職学位課程を募集停止 名城大学都市情報学部、大学院都市情報学研究科を可児キャンパスからナゴヤドーム前キャンパスに、人間学部、大学院人間学研究科を天白キャンパスからナゴヤドーム前キャンパスに移転
2019	平成 31 年	7 月	名城大学大学院大学・学校づくり研究科を廃止
		4 月	名城大学大学院理工学研究科電気電子・情報・材料工学専攻博士後期課程の名称を理工学研究科電気・情報・材料・物質工学専攻博士後期課程に変更
2020	令和 2 年	4 月	名城大学理工学部環境創造工学科を設置（理工学部環境創造学科は募集停止）
		7 月	名城大学大学院法務研究科を廃止
2022	令和 4 年	4 月	名城大学情報工学部情報工学科を設置（理工学部情報工学科は募集停止）
2023	令和 5 年	7 月	名城大学法学部応用実務法学科を廃止

7. 学生数等

(1) 入学者数・学生数 (2023年5月1日現在)

(単位：人)

【大学】

<大学院>

研究科	修士課程・博士前期課程				博士課程・博士後期課程			
	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数 内(女子)	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数 内(女子)
法学研究科	6	7	12	9 (5)	2	1	12	5 (3)
経営学研究科	10	4	20	8 (4)	3	0	9	0 (0)
経済学研究科	3	0	6	3 (0)	2	0	7	2 (0)
人間学研究科	5	1	10	2 (1)	-	-	-	-
都市情報学研究科	6	2	12	4 (0)	3	1	10	3 (0)
理工学研究科	243	211	486	452 (51)	22	4	66	21 (1)
農学研究科	20	49	40	89 (36)	3	4	11	8 (0)
薬学研究科(4年制)	-	-	-	-	4	4	16	13 (3)
総合学術研究科	8	1	16	1 (1)	4	0	12	1 (0)
大学院合計	301	275	602	568 (98)	43	14	143	53 (7)

※秋季入学者は除く

<学部>

学部	入学定員	入学者数	収容定員	在籍者数 内(女子)
法学部	400	429	1,600	1,734 (552)
経営学部	310	310	1,240	1,321 (594)
経済学部	310	340	1,240	1,325 (337)
外国語学部	130	140	520	557 (398)
人間学部	220	259	880	971 (704)
都市情報学部	235	251	910	966 (240)
情報工学部	180	188	360	373 (45)
理工学部	1,035	1,079	4,440	4,677 (691)
農学部	330	322	1,320	1,385 (725)
薬学部	265	311	1,590	1,670 (1,116)
学部合計	3,415	3,629	14,100	14,979 (5,402)

<大学在籍者数 総計>

大学院・学部 合計	在籍者数 内(女子)
	15,600 (5,507)

<学部・収容定員充足率>

年度	収容定員	在籍者数	収容定員充足率※
2023	14,100	14,979	106%
2022	14,055	14,684	104%
2021	13,995	14,487	103%
2020	13,980	14,462	103%
2019	13,765	14,498	105%

※小数点以下第1位を切り捨て

<外国人留学生>

(研究生、科目等履修生含む)

国籍 (人数)		
中国	(37)	オーストラリア (1)
ベトナム	(13)	スリランカ (1)
台湾	(8)	ドイツ (1)
アメリカ	(4)	ノルウェー (1)
韓国	(4)	バングラデシュ (1)
インドネシア	(2)	ポーランド (1)
ウズベキスタン	(1)	ミャンマー (1)
合計		(76)

【附属高等学校】

学科	入学定員	入学者数	収容定員	生徒数 内(女子)
普通科	480	535	1,440	1,516 (749)
総合学科	160	113	480	440 (229)
合計	640	648	1,920	1,956 (978)

(2) 修了者数・卒業者数 (2023 年度)

(単位：人)

【大学】

<大学院 (2023 年 9 月及び 2024 年 3 月修了) >

研究科	修士課程・博士前期課程			博士課程・博士後期課程		
	男子	女子	合計	男子	女子	合計
法学研究科	1	—	1	—	1	1
経営学研究科	—	1	1	—	—	—
経済学研究科	3	—	3	1	—	1
人間学研究科	—	1	1	—	—	—
都市情報学研究科	2	—	2	—	—	—
理工学研究科	197	29	226	4	—	4
農学研究科	15	22	37	1	—	1
薬学研究科 (4 年制)	—	—	—	1	2	3
総合学術研究科	—	—	—	—	—	—
大学院合計	218	53	271	7	3	10

<学部 (2023 年 9 月及び 2024 年 3 月卒業) >

学部	男子	女子	合計
法学部	245	137	382
経営学部	158	121	279
経済学部	222	57	279
外国語学部	31	98	129
人間学部	65	155	220
都市情報学部	164	50	214
理工学部	906	165	1071
農学部	144	154	298
薬学部	76	158	234
合計	2011	1095	3106

【附属高等学校】

学科	男子	女子	合計
普通科	232	240	472
総合学科	62	87	149
合計	294	327	621

(3) 就職状況 (2023 年度卒業生)

【大学】

<学部>

(単位：人)

学部	就職希望者数	就職者数 (B)	就職率 (B/A)
法学部	354	353	99.7%
経営学部	264	263	99.6%
経済学部	270	268	99.3%
外国語学部	118	117	99.2%
人間学部	203	202	99.5%
都市情報学部	203	201	99.0%
理工学部	747	741	99.2%
農学部	236	236	100.0%
薬学部	229	229	100.0%
合計	2,624	2,610	99.5%

8. 役員

定員数：理事 12～19 名・監事 3～4 名

(2024 年 3 月 31 日現在)

職名	氏名	常勤・非常勤の別	業務執行・非業務執行の別	主な現職等	就任年月日
理事長	立花 貞司	常勤	業務執行		2018 年 7 月 12 日
理事	小原 章裕	常勤	業務執行	名城大学 学長	2019 年 4 月 1 日
理事	武藤 正美	常勤	業務執行	学校法人名城大学 常務理事・事務局長	2015 年 4 月 1 日
理事	伊藤 範久	常勤	業務執行		2018 年 6 月 1 日
理事	大脇 肇	常勤	業務執行		2020 年 8 月 1 日
理事	矢野 幾也	常勤	業務執行		2022 年 4 月 1 日
理事	野口 光宣	常勤	業務執行	名城大学 副学長	2015 年 4 月 1 日
理事	大野 栄治	常勤	業務執行	名城大学 副学長	2023 年 4 月 1 日
理事	伊藤 憲人	常勤	業務執行	名城大学附属高等学校 校長	2019 年 4 月 1 日
理事	尾堂 真一	非常勤	非業務執行	日本特殊陶業株式会社 代表取締役会長	2019 年 10 月 1 日
理事	神田 真秋	非常勤	非業務執行	愛知芸術文化センター 総長	2012 年 1 月 29 日
理事	小出 宣昭	非常勤	非業務執行	株式会社中日新聞社 顧問・主筆	2016 年 11 月 1 日
理事	河村 幸俊	非常勤	非業務執行	河村電器産業株式会社 代表取締役会長	2017 年 4 月 1 日
理事	小笠原 剛	非常勤	非業務執行	株式会社三菱UFJ銀行 顧問	2018 年 7 月 12 日
理事	中村 友美	非常勤	非業務執行	元愛知県議会議員	2022 年 4 月 1 日
理事	神谷 優子	非常勤	非業務執行	弁護士	2023 年 4 月 1 日
監事	田中 敦夫	常勤	—		2018 年 6 月 1 日
監事	余語 弘	常勤	—		2021 年 10 月 1 日
監事	山本 光子	非常勤	—	パーソルテンプスタッフ株式会社 相談役	2020 年 6 月 1 日
監事	湯本 秀之	非常勤	—	公認会計士	2021 年 7 月 1 日

計 20 名

(注) 本法人は、全役員を被保険者として、役員賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険により被保険者が負担することになる第三者訴訟及び法人訴訟において発生する争訟費用及び法律上の損害賠償金について、故意または重過失等、支払いの対象とならない場合を除き填補することとしております。なお保険料については、全額法人負担としております。

9. 評議員

定員数：38～44名

(2024年3月31日現在)

氏名	主な経歴・現職等	就任年月日
大津 史子	名城大学 薬学部教授・附属図書館長	2020年1月29日
松井 治英可	名城大学附属高等学校 教諭	2024年1月29日
北堀 由美	名城大学事務職員 社会連携センター・学術研究支援センター 事務部長	2024年1月29日
山内 憲	学校法人滝川学園 名古屋文理大学 事務部長	2020年1月29日
和田 伸夫	株式会社ワダエンジニアリング 代表取締役	2024年1月29日
紀平 知大	紀平知大税理士事務所 所長	2022年4月1日
後藤 健太郎	株式会社AK総研 代表取締役	2021年4月1日
神谷 真二	旭精機工業株式会社 取締役社長	2024年1月29日
黒野 透	日東工業株式会社 取締役社長 COO	2024年1月29日
奥岡 克仁	CKD株式会社 代表取締役社長	2024年1月29日
松浦 美千穂	森岡産業株式会社 代表取締役会長兼 CEO	2024年1月29日
常田 勝男	三洋機工株式会社 FAシステム開発部 部長	2020年1月29日
山岸 健三	名城大学名誉教授	2024年1月29日
神保 成章	株式会社Oval Jr. 代表取締役	2024年1月29日
伊東 慶	学校法人慶和学園 理事長	2020年1月29日
福江 美智子	株式会社ファインメディカル 経営企画部 室長	2024年1月29日
小原 章裕	名城大学 学長	2019年4月1日
前田 智彦	名城大学 法学部長	2023年4月1日
田代 樹彦	名城大学 経営学部長	2021年4月1日
勝浦 正樹	名城大学 経済学部長	2023年4月1日
児玉 哲司	名城大学 理工学部長	2023年4月1日
氏田 稔	名城大学 農学部長	2023年4月1日
神野 透人	名城大学 薬学部長	2021年4月1日
亀井 栄治	名城大学 都市情報学部長	2021年4月1日
笠井 尚	名城大学 人間学部長	2023年4月1日
岩井 眞實	名城大学 外国語学部長	2023年4月1日
佐川 雄二	名城大学 情報工学部長	2022年4月1日
伊藤 憲人	名城大学附属高等学校 校長	2019年4月1日
立花 貞司	学校法人名城大学 理事長	2018年7月12日
尾堂 真一	日本特殊陶業株式会社 代表取締役会長	2019年10月1日
佐伯 卓	東邦ガス株式会社 顧問	2012年11月1日
杉浦 康夫	名古屋学芸大学 学長	2013年4月1日
吉田 修	知多鋼業株式会社 代表取締役会長	2013年4月1日
今村 裕	学校法人日本体育大学 常務理事	2014年12月1日
田宮 正道	名工建設株式会社 監査役	2017年4月1日
深谷 紘一	元 株式会社デンソー 取締役会長	2017年10月1日
福井 敬	元 日本放送協会 専務理事	2020年1月29日
安岡 秀剛	藤田医科大学医学部 講座教授	2020年1月29日
大林 市郎	岡崎信用金庫 最高顧問	2020年4月1日
加藤 幹彦	元 国立大学法人宇都宮大学 理事・副学長	2021年5月1日
勝野 哲	中部電力株式会社 代表取締役会長	2021年10月1日
古本 伸一郎	愛知県副知事	2022年6月1日

計 42 名

10. 附属高等学校 学校評議員

定員数：3名

(2024年3月31日現在)

氏名	主な経歴・現職等	就任年月日
武村 學	名城大学附属高等学校 同窓会名誉会長	2021年4月1日
後藤 健太郎	名城大学附属高等学校 同窓会相談役	2021年4月1日
近藤 誠	元 名城大学附属高等学校 PTA 会長	2018年4月1日

計 3 名

11.教職員

(2023年5月1日現在)

		本務		兼務
		人数	平均年齢	人数
大学	教育職員	498名	52歳	796名
	事務職員	283名	42歳	56名
附属高等学校	教育職員	96名	44歳	47名
	事務職員	7名	43歳	21名

第2章 事業の概要

1. 目的・ポリシー等

(1)目的

◆法人の目的

本法人は、創設以来の伝統に基づき、穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成するため、教育基本法、学校教育法及び私立学校法に従い、学校教育を行うことを目的としています。

◆大学の目的

本大学は、教育基本法及び学校教育法の規定するところに従い、学術の中心として、深く専門の教育研究を行い、合わせて広汎な教養を培い、創造的な知性と豊かな人間性を備えた有能な人材を養成するとともに学術・文化の進展に寄与することを目的としています。

●学部の人材の養成に関する目的

大学公式ウェブサイト内の各学部のページにてご確認ください。

<https://www.meijo-u.ac.jp/>

◆大学院の目的

本大学院は、教育基本法及び学校教育法の規定するところに従い、学術の理論及び応用を教授研究し、その深奥を究め、もって文化の進展に寄与することを目的としています。

●研究科の人材の養成に関する目的

大学公式ウェブサイト内の各研究科のページにてご確認ください。

<https://www.meijo-u.ac.jp/>

◆附属高等学校の目的

この高等学校は、教育基本法に則り、学校教育法に従い、中学校における教育の基礎の上に心身の発達に応じて、高等普通教育及び専門教育を施すことを目的としています。

(2)大学の3つのポリシー、アセスメント・ポリシー

■大学の3つのポリシー

名城大学では、本学の教育理念や社会的ニーズを踏まえ、育成すべき人材像を明確にし、その資質・能力獲得のために適切な教育課程編成、体系的・組織的な教育活動、及びこれにふさわしい学生を受け入れるための入学者選抜の実施を目的に、大学全体・各学科の3つのポリシーを策定しています。

◆大学全体のポリシー

●ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）DP

名城大学は、「穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」という立学の精神に基づき、次の資質・能力を身につけた学生に学位を授与します。

- ①幅広い教養を身につけ、広い視野に立って物事の公正な判断をすることができる。
- ②専門分野に熟達し、社会における諸問題の解決のためにその知識・能力を活用できる。
- ③主体的に学び続け、学んだことを分かち合い、共に成長することができる。

●カリキュラム・ポリシー（教育課程編成方針）CP

名城大学は、各学科の教育目標を達成し、学位授与方針に示す資質・能力を身につけさせるため、次のような教育課程を編成し、実施します。

- ①人文・社会・自然科学、語学、情報技術、体育等からなる教養教育課程を体系的に編成し、様々な価値観に触れ、物事を正しく理解し表現できるようにする。
- ②専門教育課程を体系的に編成し、講義・演習・実験・実習等を適切に組み合わせた授業を実施することにより、専門分野の知識・能力を確実に修得し、問題解決のために活かすことができるようにする。
- ③初年次教育や演習・実験・実習科目を中心に能動的学修の要素を取り入れることにより、生涯にわたって主体的に学び、他者との相互理解や意見交換ができるようにする。
- ④学修成果に対する厳格な成績評価と単位認定を行うとともに、学修行動調査やGPA、修得単位数に基づく個別指導を行うことにより、個々の達成度と将来計画に応じた学修を進めることができるようにする。

●アドミッション・ポリシー（入学者受け入れ方針）AP

名城大学は、高等学校等における学習を通して、次のような資質・能力を身につけている人を受入れます。

- ①大学での学修の基礎となる高等学校における各教科の基本事項を修得している。
- ②入学を希望する学科での学修成果を社会で活かすという目的意識がある。
- ③大学在学中だけでなく、卒業後も学び続ける意欲がある。

◆各学科等のポリシー

大学公式ウェブサイトでご確認ください。

<https://www.meijo-u.ac.jp/about/outline/policy.html>

■アセスメントポリシー

名城大学では、ディプロマ・ポリシー（学位授与方針）に掲げる能力・資質等について、以下の評価方法によって学修到達目標の達成状況を確認し、教育の改善を図ります。

大学及び学科レベルでは、ディプロマ・ポリシーの科目群ごとのGPAの数値に加えて、単位取得状況、学修行動調査、卒業時調査及び学生アンケートにより評価する。

科目レベルでは、シラバスに記載してある方法で成績評価を行う。評価は、テストやレポートなど科目の内容に合わせた方法で実施する。

卒業研究については、各学部が定める評価基準に基づいて卒業論文等の成果を評価し、大学及び学科レベルでは、その集計値で評価する。

(3)附属高等学校のスクール・ポリシー

名城大学附属高等学校では、育成すべき人材像を明確にし、生徒の資質の開花と伸長及び能力の獲得と向上のために適切な教育課程を編成し、体系的かつ組織的な教育活動を展開します。そして、本校にふさわしい入学者を受け入れるための選抜の実施を目的に、3つの方針を定めています。

●育成を目指す資質・能力に関する方針 -このような生徒を育てます-

名城大学附属高等学校は、「穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」という立学の精神に基づき、次の資質と能力を身につけた生徒に対し、修了を認定します。

- ①礼儀正しく、幅広い教養を身につけ、広い視野に立って物事の公正な判断をすることができる。
- ②探究学習に熟達し、社会における諸問題の解決のためにその知識と能力を活用できる。
- ③主体的に学び続け、学んだことを分かち合い、共に成長することができる。

●教育課程の編成及び実施に関する方針 -このように学びます-

名城大学附属高等学校は、育成を目指す資質・能力に関する方針にしたがって、次のような教育課程を編成し、実施します。

- ①社会・自然科学、語学、情報、体育、芸術等に加え、スーパーサイエンスやスーパーグローバルなどの学校独自の科目等からなる教育課程を体系的に編成し、多様な経験を通じて、様々な価値観に触れ、物事を正しく理解し表現できるようにする。
- ②講義・実験・実習・国内外のフィールドワーク等を適切に組み合わせ、また、ICTを取り入れた教育活動により、生きる力の醸成に役立つ知識と能力を確実に習得し、問題発見と課題解決ができるようにする。
- ③主体的・対話的で深い学びを取り入れることにより、生涯にわたって自律的に学び、他者との協調による相互理解を踏まえて、協働ができるようにする。
- ④学修成果に対する厳格な成績評価と単位認定を行うとともに、学修履歴をポートフォリオに記録し、個々の達成度と将来計画に応じた学修を進めることができるようにする。

●入学者の受け入れに関する方針 -このような生徒を求めます-

名城大学附属高等学校は、次のような人を受け入れます。

- ①高等学校での学びの基礎となる中学校における各教科の基本事項を修得している。
- ②学修成果を発展させ、高等教育機関や社会で生かすという目的意識がある。
- ③様々な活動に積極的に挑戦し、卒業後も学び続ける意欲がある。

2. 中期的な計画及び 2023 年度事業計画の進捗状況

(1) 「MS-26 戦略プラン」

本法人では、2015 年度から、開学 100 周年にあたる 2026 年を目標年とする戦略プラン MS-26 (Meijo Strategy – 2026) を推進しています。MS-26 では、「生涯学びを楽しむ (Enjoy Learning for Life)」という価値観の下、大学では「多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく『学びのコミュニティ』を創り広げる」、附属高等学校では「『多様な経験』を創り出す『挑戦する学校』」の実現に向けて取り組んでいます。

<Our Value>

生涯学びを楽しむ Enjoy Learning for Life

「生涯学びを楽しむ」という言葉は、すべての学生・生徒が本学の教育によって「学ぶ楽しさ」に気づき、卒業・修了後も、それぞれの多彩なコミュニティの中で、さまざまな人や文化と出会い、人生を楽しみながら生涯学び続けてほしいという願いを込めました。また、教職員に対しても、「学ぶ楽しさ」「教える楽しさ」「仕事の楽しさ」を実感し、有意義な日々を送ってほしいというメッセージが込められています。

<Our Vision>

【大学】多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく「学びのコミュニティ」を創り広げる

学ぶとは、教室で教員から教わることではありません。たとえばディベートで仲間と激しい議論を交わしたり、海外からの留学生の意識の高さに驚いたり、昼夜を忘れて研究に没頭したり、ボランティア活動で地域の人々と交流したり……。このようにキャンパス内外でさまざまな人や文化と出会い、お互いに刺激し、大学の学びがますます楽しくなる。そんな「学びのコミュニティ」を常に提供し続ける大学をめざします。そして、卒業後も学生は折に触れてキャンパスを訪れ、生涯学びを楽しんでほしいという願いも込めました。



【附属高等学校】「多様な経験」を創り出す「挑戦する学校」

正課・正課外を問わず「多様な経験」を創り出す「学びの場」となるよう、教職員が一丸となって挑戦し続ける学校を目指すビジョンを掲げました。

この「多様な経験」ができる「学びの場」は学校内に留まることなく、異なる価値観や異文化との出会いも結び付けていきたいと考えています。

附属高等学校に集う全ての生徒、教職員が、それぞれ自ら目標を設定し、生涯にわたってセルフマネジメントし続けていきます。



MS-26 戦略プラン

—開学 100 周年に向けて—

立学の精神：「穏健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する」

[大学・高校に関わる全ての人達と共有したい価値観]
生涯学びを楽しむ・・・「Enjoy Learning for Life」

Vision：多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく「学びのコミュニティ」を創り広げる

Mission：(教育ミッション) 主体的に学び続ける「実行力ある教養人」を育てる
(研究ミッション) 「学問の探究と理論の応用」を通して、成果を教育と社会に還元する
(社会貢献ミッション) 社会との「人的交流」を通して、地域の活性化に貢献する

Key Performance Indicators (KPI)：学生の大学に対する満足度、学生の学修成果、就職満足度、卒業後の帰属意識、教職員の帰属意識

5本の柱 (戦略ドメイン)

基本目標

行動目標

1) 戦略計画
—成果指標

人材の確保と育成

目的意識と行動力と社会性に優れた学生を確保し、ビジョンを実現できる教職員を育成する

1. 優秀な学生の確保

- 1) アドミッションポリシーに基づく学生の確保
 - 志願者数
 - 入試制度改革件数
 - 高大接続プログラム件数
 - 高校生を対象としたコンテスト・イベント等企画件数

2. 優れた教職員の確保と育成

- 1) 高い教育力・研究力を持つ教職員の確保
 - 採用件数
- 2) 専門性を持った優れた事務職員の確保
 - 事務職員（専門）採用件数
- 3) 能動的学修を支えるFDの促進
 - 研修件数
- 4) 教職協働事業を支えるSDの促進
 - 研修件数
 - 教職協働で開発した教育プログラム件数

教育の充実

多様性と実践性を大事にする基礎教育と専門教育を通して、コミュニケーション力と問題解決力をもつ人材を育成する

1. 学生の多様な経験による主体的な学びの促進

- 1) アクティブ・ラーニング型学修の推進
 - 能動的学修の要素を取り入れた授業数
 - 少人数教育科目比率
 - インターンシップのプログラム開発件数
 - 学生の授業満足度
 - 学生の学修成果
- 2) 多様な専門性に根差したグローバル人材の養成
 - グローバルパスポート登録者数と証明発行数
 - 学生の海外派遣人数
 - 海外の大学との共同プログラム研修数
 - 留学生の国籍の広がり
 - 国際イベント数（学内）
 - 附属高校との連携件数

2. 大学院教育・研究の質保証

- 1) 高度専門職業人養成に向けた教育プログラム開発
 - 産業界等との連携プログラム件数
 - 海外の大学等との共同プログラム件数
 - 課題解決型学修の授業数
 - TA登録者数

3. 学修・課外活動・学生生活支援サービスの充実

- 1) 課外活動における多様な経験の促進
 - 課外教育プログラム開発件数
 - クラブ活動登録者数
 - 学生職員登録者数
 - SA登録者数
- 2) 学修・学生生活に関する支援体制の整備
 - 退学者数
 - 奨学金給付件数
- 3) ICTの活用による学修支援
 - 学生の学修成果

研究の充実

研究環境の充実を通して、社会に評価される学術の創造と普及を図り、教育と社会に還元する

1. 独創的研究の推進と研究成果の社会への発信

- 1) 自由な発想に基づく、独創的な研究の推進
 - 外部資金獲得件数
 - 産学官共同研究件数
- 2) 研究成果の積極的な発信
 - 教員情報に基づく論文件数
 - 教員情報に基づくアクセス件数
 - 研究成果発表会件数

2. 国際的な研究拠点の育成と強化

- 1) 国際的研究拠点づくり
 - 拠点件数
 - 国外研究機関等との提携・交流・共同研究件数
 - 国外研究者来学件数

社会貢献

地域とともにある大学として、地域の多様なニーズに対応し、人的交流を通して活性化につながるサービスを充実する

1. 地域支援の充実

- 1) 地域と一体となったコミュニティづくり
 - 地域の満足度
 - 地域・企業と連携した教育プログラム件数
 - ボランティアプログラム件数
 - ボランティア参加学生数
 - 地域との連携数・委員等委嘱件数

2. 社会人の学び直しの機会の提供

- 1) 生涯学習支援プログラムの開発
 - プログラム件数
 - プログラム参加者の満足度
 - 卒業生の参加者数
 - 大学院入学者に占める社会人の割合

組織・経営改革

ビジョンの実現に向け、戦略的かつ機動的な組織・経営改革を持続する

1. 組織の活性化

- 1) 社会のニーズを踏まえた大学院・学部・学科の改組
 - 改組・新設件数
- 2) 組織内コミュニケーションの活性化
 - 組織内の情報共有方法の見直し
 - 事務組織の見直し
 - 教職員の帰属意識
- 3) 内部質向上に向けたPDCAサイクルの推進
 - 学部等評価委員会の開催件数

2. ブランド力の向上

- 1) 学内外への広報の積極的展開
 - 学生の学修成果の学外への発信
 - 理念等の学内外の浸透度
- 2) 卒業生及び父母との連携強化
 - 卒業生及び父母との交流・情報発信件数

3. ビジョンの実現を支える基盤整備

- 1) 学生の主体的な学びを支援する環境整備
 - 学生満足度
 - ラーニングコモンズの稼働率
- 2) 財源の多様化の促進
 - 寄附件数

【附属高等学校】

2015-2026

MS-26 戦略プラン

—開学 100 周年に向けて—

立学の精神：「**穩健中正で実行力に富み、国家、社会の信頼に値する人材を育成する**」

【大学・高校に関わる全ての人達と共有したい価値観】
生涯学びを楽しむ・・・「**Enjoy Learning for Life**」

Vision：「**多様な経験**」を創り出す「**挑戦する学校**」

Mission： （教育ミッション）「主体的に学ぶ力」と「突破力」を備えた生徒を育成する
（社会貢献ミッション）「人的交流」や「学習活動」を通して、社会的責任を果たす

Key Performance Indicators (KPI)：卒業後の帰属意識、生徒・保護者の学校に対する満足度



(2) 中期事業計画

MS-26 の計画期間の約半分が経過した 2021 年度にこれまでの進捗状況を点検し、MS-26 を補完するために、より重点を置く目標達成のための具体的内容を「中期事業計画」として改めて明確化しました。

「中期事業計画」では、本法人の理念・ビジョン及び社会から求められている姿を実現するため、重点を置くキーワードとして「多様性」及び「数理・データサイエンス・AI」の2つを掲げました。また、2026年に達成すべき数値目標として、「到達目標」を設定しています。そして、これらの達成に必要な施策を、設置学校毎にアクションプランとしてまとめました。

「中期事業計画」の詳細は、名城大学公式ウェブサイトをご覧ください。

(https://www.meijo-u.ac.jp/about/outline/pdf/mediumterm_business_plan.pdf)

1) 「到達目標」の進捗状況

【大学】

指標		実績			2026年度 目標
		2021年度	2022年度	2023年度	
学生の大学に対する満足度 (※1)		93.6%	92.3%	92.0%	95%以上
学位授与方針の達成度 (学生の学修成果) (※2)	DP1	87.9%	90.5%	89.8%	90%以上
	DP2	82.8%	82.4%	82.0%	90%以上
	DP3	90.1%	89.0%	87.5%	90%以上
本学を卒業することの誇り (※3)		85.8%	84.7%	83.7%	90%以上
本学卒業生としての誇り(卒業後の帰属意識) (※4)		73.7%	77.5%	78.1%	90%以上
在学中の学びを振り返っての成長実感 (※5)		89.8%	90.7%	89.1%	100%
就職満足度 (※6)		97.6%	98.2%	98.4%	98%以上

(注) 集計対象：学部生

(※1) 【卒業時アンケート】設問「在学中を振り返って、本学での大学生活全般の満足度」の選択肢「満足」「どちらかといえば満足」の合計

(※2) 【卒業時アンケート】設問「大学生活を通じて(入学時と比較して)以下の能力を身につけることができたか」の選択肢「かなり身につけている」「ある程度身につけている」の合計

<名城大学全体の学位授与方針(DP)>

DP1. 幅広い教養を身につけ、広い視野に立って物事の公正な判断をすることができる。

DP2. 専門分野に熟達し、社会における諸問題の解決のためにその知識・能力を活用できる。

DP3. 主体的に学び続け、学んだことを分かち合い、共に成長することができる。

(※3) 【卒業時アンケート】設問「本学を卒業することに誇りを感じているか」の選択肢「感じている」「やや感じている」の合計

(※4) 【卒業後アンケート】設問「卒業生であることを誇らしく感じるか」の選択肢「とてもあてはまる」「まああてはまる」

(※5) 【卒業時アンケート】設問「本学に入学して今日までの在学中の学びを振り返っての成長実感」の選択肢「とても実感している」「どちらかといえば実感している」の合計

(※6) 【キャリアセンターアンケート】設問「就職予定先の企業は満足か」の選択肢：「大変満足」「まあ満足」の合計

【高校】

指標	実績					2026年度 目標
	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	
卒業時の生徒の学校に対する満足度 (※)	-	-	89.7%	91.0%	92.1%	90%以上
卒業時の保護者の学校に対する 満足度 (※)	-	-	81.1%	78.3%	84.1%	90%以上
国公立大学及び大学校合格者数	91人	77人	77人	83人	93人	100人 以上

(※) 2021年度から調査開始。

2) 2023年度の進捗状況

表中□：中期事業計画で重視するキーワード「多様性」、「数理・データサイエンス (DS)・AI」の実現に資する施策。

【大学】

人材の確保と育成

中期事業計画	2023 事業計画	進捗状況
多様な素養を持つ質の高い学生を安定的に確保するため、入試改革を推進する。 □ 多様性	新入試制度参加学部の拡大、及び新課程に対応した入試制度の導入準備を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度入試から、入学試験検定料割引制度を導入。 ・2024年度入試から、傾斜配点型K方式の導入学部を拡大。 ・2025年度入試に向け、公募制推薦の選抜方法の見直しを行った。
	入試サイトの閲覧分析結果を踏まえた広報を展開する。	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度入学志願者数 45,476名 (学部・延べ)。 ・株式会社リクルートマーケティングパートナーズが実施した、高校3年生が選ぶ「志願したい大学ランキング」において、7年連続で東海エリア1位を獲得 (関東：早稲田大学、関西：関西大学)。 ・SNSを活用した入試広報を実施。オープンキャンパス参加者は過去最多 20,850名。 ・入学試験検定料割引制度の導入に伴い、特設サイト設置等の広報を実施。
多様な人材の活用による研究力・教育力強化のため、各種制度の導入及び改善を実施する。	URA (ユニバーシティ・リサーチ・アドミニストレーター) 制度を活用し、研究活動を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・研究推進支援を担う専門人材である URA を中心に、学外競争的資金の獲得支援、企業とのマッチング、知的財産管理、産官学連携・研究支援サイト (MRCS) での研究成果の発信、カーボンニュートラル推進機構下での研究支援等、産官学連携活動を促進。
	教育・研究支援の充実に向け、特任助手制度を検証し改善する。	<ul style="list-style-type: none"> ・特任助手制度を見直し、令和6年度から各研究科特任助手定員を柔軟化することを決定。

教育の充実

中期事業計画	2023 事業計画	進捗状況
<p>社会のニーズを踏まえ教養教育を見直す。</p> <p>数理・DS・AI</p>	<p>学生に数理・データサイエンス・AIの素養を修得させる。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2022年度から開講している全学部対象の「データサイエンス・AI入門」科目が、内閣府・文部科学省・経済産業省が創設した「数理・データサイエンス・AI教育認定制度（リテラシーレベル）」に認定。 ・「データサイエンス・AI入門」科目の修了生に対し、デジタル修了証を発行。 ・都市情報学部及び情報工学部で「数理・データサイエンス・AI教育認定制度（応用基礎レベル）」に対応したプログラムを開始。2024年度からは、同認定制度に対応するプログラムを整備し、全学で開講することを決定。 ・都市情報学部及び情報工学部開講の数理・データサイエンス・AI関連科目を副専攻制度「データサイエンス・AI副専攻」として整備し、全学部を対象に導入。
<p>学生の主体性と実践性を育む教育改善を推進する。</p> <p>多様性</p>	<p>副専攻制度の充実に向けた取り組みを推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・他学部科目の履修促進を目的に、履修登録システムの改修を実施。 ・都市情報学部及び情報工学部開講の数理・データサイエンス・AI関連科目を副専攻制度「データサイエンス・AI副専攻」として整備し、全学部を対象に導入。【再掲】
	<p>アクティブ・ラーニング型授業等の方法論を共有し、全学及び学部・研究科における教育改善を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・FD・SDフォーラムにおいて、本学におけるアクティブ・ラーニングの取組を共有。 ・授業改善アンケートにおける「授業を通じた成長実感」に関する問いには、前期 77.6%、後期 77.8%の学生が「成長を実感した」と回答（「強くそう思う」「ややそう思う」の合計）。
<p>多様な学生に対するキャリア支援を拡充する。</p>	<p>学修ポートフォリオを活用し、学修成果の可視化及びキャリア支援を拡充する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・3年次対象のキャリア支援面談において、学生の自己理解を深めるために学修ポートフォリオを活用。 ・2024年3月卒業生から、卒業までの学修成果を可視化した「名城大学ディプロマ・サプリメント」の交付を開始。 ・「実就職率ランキング〈大学通信 ONLINE〉」において、本学が学部卒業生 2,000人以上の私立総合大学における実就職率で13年連続第1位を獲得。 ・就職満足度アンケートを実施。「就職予定先の企業は満足か」という問いには、98.4%の学生が満足と回答（「大変満足」「まあ満足」の合計）。

ビジョン達成に資する学びのコミュニティ創出支援事業等を活性化 する。 多様性 数理・DS・AI	「学びのコミュニティ創出支援事業」のプログラムの検証結果を踏まえ、活性化に向けた取り組みを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・「学びのコミュニティ創出支援事業」として新たに 25 件の取組を採択、継続含め 99 件を支援（詳細は P.40 を参照）。2024 年度は新規 25 件、継続含め全 94 件を支援予定。 ・「学びのコミュニティ創出支援事業」の参加学生を対象とするアンケートにおいて、「参加した取組での経験を振り返っての成長実感」という問いには、95.8%の学生が成長を実感したと回答（「実感」「どちらかといえば実感」の合計）。
	「Enjoy Learning プロジェクト」のプログラムを検証し、活性化に向けた取り組みを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・学生の多様な経験促進を目的とした「Enjoy Learning プロジェクト」として 15 団体を支援。 ・成績上位者や各種活動において顕著な実績のある学生を選抜した「名城大学チャレンジ支援プログラム」の 6 期生として 31 名を選抜し、アメリカ及びカンボジアでの海外研修等を実施。
アントレプレナーシップを持った次世代人材を育成する。	アントレプレナーシップを養成する人材育成プログラムを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・学生のアントレプレナーシップ養成を目的として、人材育成プログラム「EXPLORER」、農学部と連携した学部主体の教育プログラム、高校生向け教育プログラム等 12 件を実施、延べ 314 名の学生が参加。
	起業活動促進拠点を運営し、起業活動の活性化を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・起業活動促進拠点「M-STUDIO」を活用し、「EXPLORER ベーシック・アドバンスト」、「AI・IoT 人材育成プログラム」、「社会課題起業家トークイベント DONUTS」を開催。 ・高校生向けアントレプレナーシップ教育プログラムにおいて、同拠点での取組や活用方法を紹介。
	学生主体の起業コミュニティの運営を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・学生主体の起業コミュニティ「MEIJO STARTUP CLUB」による、「学生起業家を招いたトークイベント」「学生向けワークショップ」等の企画運営、アイデアピッチコンテスト出場者への支援を実施。高校生向けアントレプレナーシップ育成プログラム「スタートアップユースキャンプ（名古屋市主催）」「AICHI STARTUP SCHOOL（愛知県主催）」には、大学生メンターとして参加し運営に協力。
国外派遣学生及び受入れ留学生を増加させる。 多様性	派遣留学制度の拡充により、学生を積極的に海外に派遣する。	<ul style="list-style-type: none"> ・海外留学派遣学生数 565 名。 ・日本人学生と留学生の交流イベントを実施し、1,896 名が参加。 ・アジア太平洋地域での学生交流の促進を目的としたコンソーシアムである「UMAP」への参加を継続。 ・新たにサヴォア・モンブラン大学（フランス）と協定を締結。学術交流協定件数は合計 103 件。
	受入れ留学制度の拡充により、留学生を積極的に受け入れる。	<ul style="list-style-type: none"> ・受入れ留学生数 108 名（累計）。 ・東京都、大阪府、愛知県等で開催された留学生対象大学フェアに参加し、本学ブースに 275 名が来訪。 ・協定校及び協定可能性のある大学を対象とし、オンラインの短期受入れプログラム（13 校 48 名参加）、対面の短期受入れプログラム（サマープログラム 5 校 11 名参加、ウィンタープログラム 6 校 19 名参加）を実施。 ・アジア太平洋地域での学生交流の促進を目的としたコンソーシアムである「UMAP」への参加を継続。【再掲】

		<ul style="list-style-type: none"> ・交換留学生を対象に、英語学習支援施設である「グローバルプラザ」内でのアルバイトの機会を提供し、経済的支援を実施。 ・新たにサヴォア・モンブラン大学（フランス）と協定を締結。学術交流協定件数は合計 103 件。【再掲】
	グローバル人材養成に向けたプログラムを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・グローバルプラザを延べ 25,018 名の学生が利用。 ・日本人学生と留学生の交流イベントを実施し、1,896 名が参加。【再掲】 ・協定校及び協定可能性のある大学を対象とし、オンラインの短期受入れプログラム（13 校 48 名参加）、対面の短期受入れプログラム（サマープログラム 5 校 11 名参加、ウィンタープログラム 6 校 19 名参加）を実施。【再掲】
	国際化計画 2026 を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・国際化戦略推進会議のもと、国際化計画 2026 の後期計画を推進。
退学者減少のため、退学理由の分析及び対策を推進する。	退学理由の分析や対策を実施し、退学者を減少させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・教員による面談、職員による履修相談、カウンセラーによる対応等を実施。 ・退学・休学者数の分析を実施。

研究の充実

中期事業計画	2023 事業計画	進捗状況
研究の更なる活性化に向けた組織的施策を実施・検証する。	外部資金の更なる獲得に向けた教員サポート体制の拡充及び環境整備を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・外部研究資金獲得に向け、各種申請説明会の開催、ハンドブックの作成、アドバイザーによる申請書作成支援等を実施。 ・科学研究費助成事業に 154 件申請し、48 件・343 百万円の採択（継続課題含む。研究成果公開促進費、特別研究員奨励費、延長を除く。）。独創的・先駆的な研究の発展に向けた研究種目「基盤研究 S」では、理工学部材料機能工学科教員が採択された。 ・受託研究を 23 件・16 百万円（うち新規 16 件・14 百万円）、共同研究を 107 件・138 百万円（うち新規 46 件・81 百万円）、奨学寄附金を 69 件・61 百万円受け入れ。 ・産官学連携・研究支援サイト（MRCS）を中心に積極的な情報発信を実施。 ・2023 年度特許出願 55 件（国内 43 件、外国 12 件）。32 件が権利化。 ・研究データを適切に管理するため、研究データ管理ポリシーを策定。 ・企業との共同研究契約等における適切な秘密情報管理のため、名城大学の共同研究契約等における秘密情報管理要項を制定。 ・研究力向上のため、研究 DX（デジタルトランスフォーメーション）の実施計画を策定。 ・次世代放射光施設ナノテラス*の利用に係る環境整備及び説明会を実施。*東北大学青葉山キャンパス内に建設された世界最先端の研究施設。本学はコアリションに加盟し、2024 年度から利用を開始。

		<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省の補助金事業である「私立大学等改革総合支援事業＊」のうち、高度な研究を基軸とした特色化・機能強化を促進するタイプ2「特色ある高度な研究の展開」、及び産業界と連携した社会実装の推進に向けた取り組みを支援するタイプ4「社会実装の推進」で選定された（タイプ4は5年連続）。＊Society5.0の実現に向けた特色ある教育研究の推進や、地域社会への貢献、イノベーションを推進する研究の社会実装の推進等、特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する事業。 ・国際的な論文引用数の増加に向け、アメリカ科学振興協会が運営するオンラインニュースサービス「EurekAlert!」において、本学の先端研究のプレスリリースを発信。
	URA制度を活用し、研究活動を支援する。【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・研究推進支援を担う専門人材であるURAを中心に、学外競争的資金の獲得支援、企業とのマッチング、知的財産管理、産官学連携・研究支援サイト（MRCS）での研究成果の発信、カーボンニュートラル推進機構下での研究支援等、産官学連携活動を促進。【再掲】
産官学連携による総合大学の強みを生かした研究（共同研究）を促進する。 多様性	URA制度を活用し、研究活動を支援する。【再掲】	<ul style="list-style-type: none"> ・研究推進支援を担う専門人材であるURAを中心に、学外競争的資金の獲得支援、企業とのマッチング、知的財産管理、産官学連携・研究支援サイト（MRCS）での研究成果の発信、カーボンニュートラル推進機構下での研究支援等、産官学連携活動を促進。【再掲】
	リサーチフェア、外部の技術相談会、展示会において研究シーズの情報発信、マッチングに繋ぎ、共同研究件数を増加させる。	<ul style="list-style-type: none"> ・「カーボンニュートラル実現への道のり」をテーマに、オンラインにて「リサーチフェア2023」を開催、全学から66テーマが出展。 ・受託研究を23件・16百万円（うち新規16件・14百万円）、共同研究を107件・138百万円（うち新規46件・81百万円）、奨学寄附金を69件・61百万円受け入れ。【再掲】 ・産官学連携・研究支援サイト（MRCS）を中心に積極的な情報発信を実施。【再掲】 ・2023年度特許出願55件（国内43件、外国12件）。32件が権利化。【再掲】 ・「炭素循環で未来を創る！オープンイノベーションのための異分野交流」、「第8回ものづくり岡崎フェア2023」、「メッセナゴヤ2023」に出展し、本学の研究情報を発信。 ・研究推進支援を担う専門人材であるURAを中心に、学外競争的資金の獲得支援、企業とのマッチング、知的財産管理、産官学連携・研究支援サイト（MRCS）での研究成果の発信、カーボンニュートラル推進機構下での研究支援等、産官学連携活動を促進。【再掲】
LED・カーボンナノチューブに加え、新たな世界的研究拠点を形成する。	研究センターを中心とした独創的・先駆的な学術研究活動を積極的に支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ・総合研究所内で、新たな研究拠点形成に向け、「光デバイス研究センター」「ナノマテリアル研究センター」「自然災害リスク軽減研究センター（NDRR）」「疾患予防食科学研究センター」「健康・スポーツ医科学研究センター」「次世代バッテリーマテリアル研究センター」における研究を支援。

社会貢献

中期事業計画	2023 事業計画	進捗状況
社会的要請への対応や地域課題の解決等に向けた行政・企業等との各種社会連携事業及び包括連携協定の締結を推進する。	行政・企業等との社会連携事業を推進し、社会的要請への対応及び地域課題の解決に取り組む。	<ul style="list-style-type: none"> ・社会連携ゾーン「Shake」を通じ、パートナーシップ団体や学生の交流の場を創出。 ・行政・企業等との社会連携事業として、学外機関と連携した学びの場作りや、教育プログラムの開発支援等の事業が 197 件成立。 ・社会連携フォーラムを「プラットフォームから生まれる共創とイノベーション」というテーマで開催し、133 名が参加。 ・奈良県山添村と持続可能な地域づくりを考える連携プログラムを実施し、12 名の学生が参加。 ・名古屋ダイヤモンドドルフィンズとともに「スポーツによる社会的インパクト経済圏構築に向けた産学官連携プロジェクト」を企画し、名古屋スポーツコミッションの事業として実施。 ・名古屋市及び名古屋スポーツコミッションが「アーバンスポーツの振興」の一環で取り組む Baseball5 の国際試合の開催にあたり、学生 11 名が協力。 ・名古屋市主催の「高校生スタートアップ創出促進事業スタートアップ・ユースキャンプ」「中小企業採用ブランディング事業」、愛知県主催の「AICHI STARTUP SCHOOL」等に協力。 ・日本グラウンドワーク協会とともに、岡崎市の地域活性化に携わる学生グループを創設。 ・学生のリーダーシップ能力の開発を目的に、社会を活動の場とした実践型プログラム「IMPACT!」を継続実施、前期 28 名・後期 12 名が参加。 ・自治体・小中学校・高校等で 91 件の出前講義を実施、延べ 5,340 名が参加。 ・学生が主体となり活動する団体である「ボランティア協議会」が各種活動を積極的に推進、120 件の活動に延べ 1,741 名が参加。環境ボランティア、地域安全パトロール、災害復興ボランティア、社会福祉施設ボランティア、こどもボランティア等の活動を実施。「ボランティア協議会」は、天白警察署から地域安全パトロール活動や、近隣小学校での防犯教室の開催に対する感謝状を拝受。
社会のニーズを捉えた社会人向けの公開講座等を企画・運営する。	社会のニーズを捉えた公開講座等の企画・運営により、社会人の学びや生涯学習の機会を創出する。	<ul style="list-style-type: none"> ・学部主催の公開講座を 15 講座実施、1,454 名が参加。自治体等との連携講座を 11 講座実施、276 名が参加。 ・ビジネスパーソンを対象とした公開講座を 1 講座実施、155 名が参加。

組織・経営改革

中期事業計画	2023 事業計画	進捗状況
大学規模の維持及び適正規模の検証・提案、全学的視点による既設学部・学科の再編を推進する。	社会のニーズを捉えた大学院・学部・学科の改組等に向けた取り組みを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 理工学研究科環境創造学専攻を改組し、2024 年度から理工学研究科環境創造工学専攻を設置。 適正規模を考慮した収容定員変更を決定（理工学部・農学研究科）。
大学院の適正規模を検証・提案する。 多様性	入学定員変更後の定員充足状況を検証する。	<ul style="list-style-type: none"> 適正規模を考慮した収容定員変更を決定（理工学部・農学研究科）。 <p>【再掲】</p>
事務職員人事制度を見直す。	事務職員新人事制度導入に向けた取り組みを推進する。	<ul style="list-style-type: none"> 現行の人事制度の課題を踏まえた改善策を検討。
教学マネジメントを実質化する。	学修成果の可視化による教育改善を推進し、本学における教学マネジメントシステムを実質化する。	<ul style="list-style-type: none"> カリキュラム規模の適正化に向け、開講科目と卒業要件科目単位数の比率適正化を推進。 自身の成績を見える化した学修ポートフォリオを学部生に提供。 学修成果の把握等を目的とした各種調査を実施（学生アンケート、卒業時アンケート、卒業後アンケート、学修行動調査等）。調査結果及び成績情報等を IR データ分析し、各学部・研究科の教育課程の自己点検・評価に活用。 各学部等において、IR データや企業及び他大学等の学外有識者からの客観的意見等を用い、教育プログラムの有効性を点検し、教育改善を実施。 IR データを各種教学会議で提供し、教育改善に活用。
ブランド力向上に向けた戦略的広報を展開しWEBサイトやSNS活用方法を見直すとともにメディアとの関係を構築する。	広報戦略に基づく情報発信及びメディアとの関係構築によりブランド力向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> 「アントレプレナーシップ」教育に関する特設サイトを開設。 朝日新聞社と共催し、「実行・実現できる人材とは～創造型実学とアントレプレナーシップ教育～」をテーマとする講演会を開催。 情報工学部及びデータサイエンスに関する広報活動を継続実施。 2022 年設置の研究支援ウェブサイト「MRCS」、開学 100 周年記念サイトを充実。
文部科学省及び各種関係団体の動向や情報を収集する。	東京オフィスを拠点に文部科学省及び各種関係団体の動向・情報を収集し活用する。	<ul style="list-style-type: none"> 各種審議会等の情報収集件数（各種関係団体の動向把握含む）224 件。

<p>新たな卒業生組織を設置・拡大し、卒業生との連携を強化する。</p>	<p>卒業生組織の拡充に向けた取り組みを推進し卒業生の誇りを醸成する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・本学出身の経営者の親睦・交流を図るとともに、本学及び附属高等学校との連携を深めることを目的とした「名城社長会」の活動を推進し、会員企業数 166 社、会員数 170 名に拡大。また、総会や会員企業の研修会等で本学教員が講演。 ・名城社長会が主催し、会員企業の就職説明会を 2 日間開催、延べ 74 社が参加、延べ 649 名の学生が参加。 ・本学卒業生と本学との連携強化を図ることを目的として、各企業の本学卒業代表者でつくる「名城企業会」を発足。発起会には賛同企業 95 社のうち 77 社 84 名が参加。
<p>コンプライアンス基本原則を策定し、その推進に係る研修等を実施する。</p>	<p>研究倫理、ハラスメント、法令遵守等に係る研修を実施する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員を対象に、研究倫理、ハラスメント、法令遵守に関する各種研修を実施。 ・特別強化クラブ及び強化クラブに所属する学生を対象に、スポーツ・コンプライアンス研修を実施。
<p>ICT 活用を推進する。 【数理・DS・AI】</p>	<p>DX を可能とするネットワーク環境・ICT 機器の整備を推進し、教育研究活動の活性化を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで実施した情報化推進事業を検証し、2024 年度以降の推進体制を検討。 ・教育研究情報ネットワークであるメイネットの一部更改を実施。 ・事務用パソコン等のシステムを更改し、DX を可能とするネットワーク環境・ICT 機器を整備。
<p>新築建物の円滑な稼働及び既設建物の効率的な運用管理により教育施設環境を向上する。</p>	<p>全学共用棟の建設に着手する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・開学 100 周年記念アリーナ及びクラブハウス棟の建設を開始。
	<p>建物の効率的な運用管理を行う。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ファシリティマネジメントによるライフサイクルマネジメントを実行。計画に基づき、発電・空調機器等、緊急度の高い建物・設備の修繕を実施。
<p>安定的な財政基盤を維持・強化する。【法人全体】</p>	<p>目標とした学生数を確保し教育・研究の基盤を維持する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・入学定員充足率 1.06 倍。
	<p>収益事業の推進等収入の多様化及び業務改善による経費等の支出削減を推進する。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2025 年度から、学費を改定することを決定。 ・収入増加策及び支出削減策の達成に向けた取組を実施。 ・文部科学省の補助金事業である「私立大学等改革総合支援事業＊」のうち、高度な研究を基軸とした特色化・機能強化を促進するタイプ 2「特色ある高度な研究の展開」、及び産業界と連携した社会実装の推進に向けた取り組みを支援するタイプ 4「社会実装の推進」で選定された（タイプ 4 は 5 年連続）。【再掲】＊ Society5.0 の実現に向けた特色ある教育研究の推進や、地域社会への貢献、イノベーションを推進する研究の社会実装の推進等、特色・強みや役割の明確化・伸長に向けた改革に全学的・組織的に取り組む大学等を重点的に支援する事業。

		<ul style="list-style-type: none"> ・経常費補助金（一般補助）において、「教育の質に係る客観的指標」得点獲得により補助金収入が5%増額。 ・個人を対象とする返礼品付き寄付「名城ギフト」を開始。 ・開学100周年記念募金事業として、790件・309百万円の寄付金を受納。 ・教育振興資金として、954件・356百万円の寄付金を受納。
	特定資産を計画的に拡充する。	・大学整備準備特定資産の計画的積立てを実施。
	安全且つ効率的な資産運用を行う。	・資産運用規程を一部改正し、資産運用の規模を拡大。
100周年事業を推進する。	開学100周年事業の推進に向け、計画に基づく広報活動を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・開学100周年事業特設サイトにおいて、WEBコンテンツを発信。 ・名城大学100年史編纂委員会を設置し、年史の編纂を推進。
	開学100周年に係る募金事業を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・個人を対象とする返礼品付き寄付サイト「名城ギフト」を開始。【再掲】 ・開学100周年記念募金事業として、790件・309百万円の寄付金を受納。【再掲】

上記に加え、2023年度事業計画に対する成果は以下のとおりです。

➤ **大学院生に対するキャリアパス支援を拡充する。**

- ・大学院生の就職に特化したガイダンスを実施。

➤ **強化クラブ等の活動の活性化に向けた取り組みを推進する。**

- ・プロ野球ドラフト会議において、硬式野球部2名が横浜DeNAベイスターズ、福岡ソフトバンクホークスから2位指名。
- ・女子駅伝部が全日本大学女子（仙台）駅伝・富士山女子駅伝6年連続2冠を達成。
- ・特別強化クラブ及び強化クラブに所属する学生を対象に、スポーツ・コンプライアンス研修を実施。【再掲】
- ・アメリカンフットボール部が第49回東海学生秋季リーグ戦に全勝優勝し、5年ぶり21回目の優勝。

➤ **カーボンニュートラルに資する取り組みを推進する。**

- ・カーボンニュートラルに関連する授業を実施。
- ・カーボンニュートラルをテーマとした出前講義を実施。
- ・課外活動（学びのコミュニティ創出支援事業、Enjoy Learningプロジェクト、チャレンジ支援プログラム、クラブ活動等）におけるカーボンニュートラルに資する活動を支援。
- ・カーボンニュートラル研究推進機構を中心に研究を推進。
- ・カーボンニュートラル研究推進機構において、4件のフィージビリティスタディ（FS）共同研究を推進。
- ・「カーボンニュートラル推進のためのアクションプラン」を策定し、省エネ啓発活動を推進。
- ・CO₂排出量削減に向け、行政や企業と連携し、植樹活動・ゴミ削減等を実施。
- ・事務PC等を更改し、ペーパーレス化を推進。
- ・環境パトロールを実施し、省エネ啓発活動を推進。

その他

- ・ 100 円朝食を実施。
- ・ 防災体制及び防災マニュアルを見直し、教職員向けの防災研修を踏まえ、全学避難訓練を実施。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の拡大により、卒業式が中止となった 2019 年度卒業生を対象に、ホームカミングデーを開催。

【高校】

人材の確保と育成

中期事業計画	2023 事業計画	進捗状況
質の高い志願者を安定的に確保するため、入試の見直しや戦略的入試広報を実施する。 多様性	質の高い志願者の確保に向け、入試制度の検証を行う。	<ul style="list-style-type: none"> ・本校入学から卒業までの成績推移及び進路実績のデータを分析し、入試制度の検証に活用。
	戦略的な入試広報を推進し、質の高い志願者を確保する。	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な入試広報の実施等により、2024 年度入試において志願者数 22 年連続愛知県内私立高校 No.1 となる、6,117 名の志願者を確保。 ・中学校主催の進路説明会に 18 カ所参加。 ・私立学校展で説明会を実施、本校ブースに 1,929 名が来訪。 ・学習塾主催の説明会に参加、本校ブースに 180 名が来訪。

教育の充実

中期事業計画	2023 事業計画	進捗状況
教育の特色化を推進する。 多様性 数理・DS・AI	開学 100 周年事業基本計画に基づき、教育活動指針を策定する。	<ul style="list-style-type: none"> ・開学 100 周年における本校の将来構想について検討。
	生徒の意欲を引き出す体系的な探究型学習プログラムを開発・推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・1~2 年生全員が参加する「探究 Day」を「名城大学附属高校の『ブランディング』を推進せよ！」をテーマとして開催し、企業、大学、地域等から 45 名を助言者として招聘、及び東京都市大学都市生活学部の末繁雄一准教授による基調講演を実施。生徒は様々な視点を得て、提案内容の検討・発表を行った（詳細は P.4 を参照）。 ・全生徒を対象に、探究型学習プログラムを 50 件実施（正課 30 件、正課外 20 件）。 ・アクティブ・ラーニングを用いた探究型学習を実施。 ・本校の創立以来の歴史と現在をテーマとした高大連携講座を開催。
	多様な経験を創出する国際関係プログラムを開発・推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・オーストラリア研修及び台湾研修を実施、延べ 51 名が参加。 ・国際化プログラムを 29 件実施、延べ 1,108 名が参加。 ・国際化プログラムとして、「オーストラリア語学研修」、「台湾グローバルフィールドワーク」を開催。 ・アメリカ、ドイツ、オーストラリアから留学生 3 名を受入れ。 ・ヒルトップハイスクール（アメリカ）の生徒 22 名を受入れ、本校生徒と交流。 ・台湾の高校生とオンラインで本校生徒が交流。 ・国際クラス 2 年生と名城大学外国語学部が連携し、シンガポールの国際団体から提示された課題の解決をテーマとする高大連携プロジェクトを実施。

社会貢献

中期事業計画	2023 事業計画	進捗状況
地域との交流プログラムを開発・実施するとともに参加生徒数を増加させる。	地域との交流プログラムを開発・推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・地域との交流プログラムとして、地域の保育園、こども園、小学校との交流活動を実施、延べ 553 名が参加。 ・地域の子ども食堂、福祉施設、図書館、日本赤十字社献血センター、企業等との活動を実施、延べ 2,398 名が参加。

組織・体制整備

中期事業計画	2023 事業計画	進捗状況
新築建物の円滑な稼働及び既設建物の効率的な運用管理により教育施設環境を向上する。	教育環境向上のための施設整備を推進する。	・焼失した第 2 体育館の解体・建設について検討。
	建物の効率的な運用管理を行う。	・ファシリティマネジメントによるライフサイクルマネジメントを実行。計画に基づき、発電・空調機器等、緊急度の高い建物・設備の修繕を実施。
安定的な財政基盤を維持・強化する。【法人全体】	目標とした生徒数を確保し教育の基盤を維持する。	・入学定員充足率 1.01 倍。
	収益事業の推進等収入の多様化及び業務改善による経費等の支出削減を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・寄附金（現物寄附除く）として 80 百万円（教育振興資金（当該年度寄附分）・PTA（教育環境整備協力金＋部活動コーチ手当等指定寄附）の合計）を受納。 ・愛知県からの補助金 1,105 百万円（経常費補助金・授業料軽減・就学支援金・入学納付金補助金・事務費交付金の合計）を獲得。
	特定資産を計画的に拡充する。	・高校整備準備特定資産の計画的積立てを実施。
	安全且つ効率的な資産運用を行う。	・運用資産に係る購入可能商品及び運用規模を拡大。
100 周年事業を推進する。	開学 100 周年事業の推進に向け、広報準備等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・開学 100 周年事業特設サイトにおいて、WEB コンテンツを発信。 ・名城大学 100 年史編纂委員会を設置し、年史の編纂を推進。
	開学 100 周年に係る募金事業を推進する。	<ul style="list-style-type: none"> ・個人を対象とする返礼品付き寄付サイト「名城ギフト」を開始。 ・開学 100 周年記念募金事業として、790 件・309 百万円の寄付金を受納。

上記に加え、2023年度事業計画に対する成果は以下のとおりです。

➤ **カーボンニュートラルに資する取り組みを推進する。**

- ・カーボンニュートラルに関連する授業を実施。
- ・「カーボンニュートラル推進のためのアクションプラン」を策定。同プランに基づき、省エネルギー及び再生可能エネルギーの利用を推進。
- ・事務 PC 等を更改し、ペーパーレス化を推進。
- ・電気・水道・ガス・紙等の使用料を毎月前年比較し、生徒の目に見える場所に掲示することで、啓発活動を実施。

その他

- ・本校主催の東海地区を中心としたスーパー・サイエンス・ハイスクール (SSH) 指定校の生徒研究発表会「SSH 東海フェスタ 2023」を開催、約 770 名が参加。
- ・希望者を対象に、アントレプレナーシップに関するプログラムを開始。
- ・陸上競技部をはじめ、柔道部、体操競技部、ウエイトリフティング部、スキー部、ダンス部、メカトロ部が全国大会に出場。

(3) 事業ごとの主な支出状況

主な事業ごとの支出は以下のとおりです。

2023年度		
MSドメイン	具体的内容	金額 (百万円)
(1) 人材の確保・育成		649
	入学試験実施	301
	学生(生徒)募集	306
	FD・SD	20
	その他	22
(2) 教育の充実		4,123
	学びのコミュニティ創出支援事業 ※詳細は次のページ	67
	国際化計画2026	149
	実験実習・学部の特徴化	1,210
	メイネット・情報処理教室運営	609
	奨学金	808
	図書購入	212
	学生寮運営	140
	クラブ活動(部活動)援助	103
	分析センター運営	68
	学生(生徒)厚生	103
	教務系システム	74
	エクステンション事業	74
	教務関連経費	47
	就職支援	33
その他	426	
(3) 研究の充実		1,194
	受託研究	612
	教員研究費	210
	奨学寄附金	87
	研究奨励助成	109
	大学院高度化	36
	特許権	26
	産官学連携	18
	その他	96
	(4) 社会貢献	
社会連携		6
公開講座		3
出前講義		1
(5) 組織・経営改革		18,919
	教員人件費	9,140
	職員人件費	2,933
	その他人件費	1,149
	キャンパス再開発事業	2,537
	施設ランニングコスト	2,296
	設備整備	240
	広報	170
	安全対策	87
	その他	367
		24,895

<学びのコミュニティ創出支援事業>

2015年度からスタートしたMS-26戦略プランの推進に係り、掲げるビジョン（多様な経験を通して、学生が大きく羽ばたく「学びのコミュニティ」を創り広げる）の実現に向けた諸事業のスタートアップ費用を支援することを目的とした、採択制による「学びのコミュニティ創出支援事業」を行っています。

※活動内容の詳細につきましては名城大学公式ウェブサイト (<https://www.meijo-u.ac.jp/about/ms26/manabi/>) をご覧ください

【取組一覧】

学部等	取組名	支援額 (千円)	開始年度
法学部	「大志を抱け」自己実現セミナー	900	2019
	刑事施設の社会的役割や受刑者の処遇等に関する学習プログラム	900	2023
経営学部	被災地の物産品販売を通じたマネジメント実習と復興支援活動	1,000	2018
	高度会計プロフェッショナル人材養成のためのオナーズプログラム	650	2019
	女子学生のキャリア形成支援事業	500	2020
	「ビジネスモデル」をキーワードとした創造的課題解決能力の育成事業	2,000	2021
	「産官学」連携による新たなスマートモビリティサービス事業の創出	2,000	2022
	産学連携によるキャリア教育教材ゲームの共同開発	200	2023
	学外での活動を通じた就業力育成事業	2,000	
経済学部	卒業生組織との連携セミナー・懇談会シリーズ「就職した今だからわかる業界の現状」	500	2018
	日本のカーボンニュートラルに向けた水素経済実現のためのビジネス創出と政策課題	1,000	2019
	E=mc2 for SDGs [Empowerment = movie × creative conception for SDGs]	200	2020
	「Next One プロジェクト」企業との共同による学生コミュニケーション力・プレゼンテーション力指導	500	
	アジアの現状と進出企業研究	500	2021
	日韓共通の課題解決に取り組むための体験型プログラム(海外調査)	500	
	自治体との連携による観光振興施策の提案	200	
	都市養蜂と地域イノベーションによるグローバルネットワークづくり	2,000	
	折れた木製パットのアップサイクル企画を通じたSDG's達成への参画	500	
	外国語学部	英語プレゼンを始めとする英語学習互助コミュニティの創出	1,000
シームレスな協働コミュニティの構築と促進		938	2020
劣化したスポーツ用品などの発展途上国への寄贈による社会貢献		200	2021
ICTを活用した地域情報発信力向上プロジェクト		500	
MS-26ビジョンに向けたハイブリッド体験型(シミュレーション)学習の構築		200	2022
写真と映像を用いたフィールドワーク実践プログラム		200	
人を育てるドラマプロジェクト		496	2023
高大連携、国際企業からの課題解決型プロジェクト		800	
ICTを使った英語絵本の読み聞かせプロジェクト		200	
日本の安全保障とその課題に向けた取り組み		200	
人間学部	芸術・文化談義コミュニティ	200	2020
	ポッドキャスト番組制作でつなげる「学び」と「世界」	200	2022
	大学生の「本を読む」活動の推進	500	
	SDG'sの課題に取り組む公務員に学ぶ	1,815	2023
都市情報学部	MATLABによる数理・データサイエンス教育の導入と展開	2,000	2020
情報工学部	美的感性データライブラリ構築と地域創生・価値教育への応用	200	2022
	E-learningシステムを活用した英語授業の実践	2,000	
	MATLABによる数理・データサイエンス教育の導入と展開	2,000	
理工学部	地域のまちづくり活動(中山間地域の課題解決)	500	2019
	応化チャレンジプログラム	1,000	
	機械工学における創造設計プログラム	1,000	
	建築施工管理実習の推進	1,000	
	学科作品・論文集「イヤーブック」の編集による総合デザイン教育	1,000	
	他大学・国立研究所との連携による新しい研究分野の開拓と学生自身のコミュニケーション能力の向上プログラム	1,000	2020
	地域のまちづくり活動-宿泊施設を活用した地域まちづくり	200	
	全日本学生室内飛行ロボットコンテスト機体製作を通じたPBL	500	
	地域資源の発掘と活用	500	
	寒冷地建築物の住環境改善と地域特徴の顕在化	500	
地元企業と学生がインキュベートする産学連携の新しいかたちデザイン	500	2020	
MATLABによる数理・データサイエンス教育の導入と展開	2,000		
電気電子工学分野におけるSDG's達成研究活動	2,000		
リーダー育成支援プログラム	2,000		
他大学との交流による乗り物製作の課外活動での開発・設計推進	500		
学部生・大学院生に最先端技術開発を経験・体感させ学生が能動的に学ぶ意欲を向上させるプログラム	2,000		

学部等	取組名	支援額 (千円)	開始年度
理工学部	実践的な取り組みをするゲストスピーカーの講義・特論への招聘	400	2020
	国際交流を介した町づくりと地域拠点の提案（津島市下街道を中心として）	500	2021
	E-learning システムを活用した英語授業の実践	2,000	
	先端電気電子技術体験を通じた技術者育成プログラム	2,000	
	AI システム構築体験プログラム	800	
	国際的に活躍する技術者・研究者育成のためのプログラム	1,000	
	教員のつながりを活用した民間企業・国研などと連携した最先端研究にふれる取り組み	2,000	2022
	小型宇宙機システムの実践学習機会の提供による主体的な学生の育成および地域社会への貢献	200	
	センシング技術を活用したモノづくり教育	500	
	大学院副専攻構築に向けた専攻横断プログラムの開発	1,300	
	Society 5.0 を実現する電気電子エンジニア養成プログラム	2,000	
	学生が生み出す「社会とつながる場」のデザイン	1,560	2023
	地域福祉とインクルーシブ・デザイン	500	
	学生と地域が対話する発見まちづくりデザイン	131	
	カーボンニュートラル推進のための電気電子系実機体験プログラム	1,050	
ICT 活用のためのモノづくり教育	1,150		
学部生・大学院生・OB（卒業生）・教員の縦の繋がりを意識した教育プログラムの構築	2,000		
農学部	ニューノーマルの食料資源・サボテンの普及活動	2,000	2021
	生物環境を基盤とした持続型社会構築に向けた人材育成	2,000	2022
	農業系未利用資源の活用による食品製造の体験実践プログラム	1,660	2023
	ソーセージの学び舎 ～つくる責任・捨てる責任を考える～	200	
薬学部	ポートフォリオを活用した学生の主体的な学びのサマライズとリフレクションを促すサポートプロジェクト	1,000	2018
	共通教材を活用した医療・福祉系大学協働による多職種連携教育の実践	1,200	2020
	新入生の能動的学習態度の形成とコミュニケーション力の向上を目指した導入教育の充実	200	2021
	1年生から6年生が WEB クラス等を活用して薬物の基本情報等を学ぶ教育プログラムの実践	500	2022
	学びをつなぐプロジェクト～薬物治療マネジメントと過去、社会、そして未来をつなぐ～	2,000	
	他施設協働による段階的な多職種連携教育の実践	1,000	
	先端医療とその課題に関する学びの創出と、次世代の学びへの橋渡し事業	2,000	2023
	行動変容を促すための学外活動を活用した学修プログラム	1,920	
学部共同	【経営学部・経済学部】経営学部・経済学部の連携・協業とアクティブラーニングによる新たな地域コミュニティモデルの創出事業	1,000	2019
	【経済学部・経営学部】学部横断的取り組みによる With/After コロナ時代の新しい観光モデルの企画・開発	2,000	2021
	【経済学部・経営学部】商業・社会科系教員を目指す学生の自主的な学び	1,900	
	【農学部・学務センター・社会連携センター】朝スポーツによる健康増進・コミュニティづくりとスポーツを通じた地域交流	2,000	2022
	【情報工学部・社会連携センター】共創型人材育成のための学部間・社会連携教育プログラム	2,000	
	【障がい学生支援センター・都市情報学部・経済学部】障がい学生支援を担うサポート学生養成事業	1,440	
	【国際化推進センター・附属高校】高大連携による新たな国際研修プログラムの開発・運営プロジェクト	2,000	2023
	【理工学部・外国語学部】多文化共生とサーキュラー・デザイン	1,000	
【経営学部・渉外部】開学 100 周年に向けて ～マーケティングによる視点と学びから～	1,000		
教職センター	授業スペシャリスト養成コミュニティの構築	190	2020
社会連携センター	アントレプレナー人材育成・学生ベンチャー活動支援	2,000	2021
キャリアセンター	大学の情報発信拠点の運営を通じたキャリア形成支援プログラム	2,000	2021
国際化推進センター	国内における新たな国際研修プログラムの開発および地域社会の国際化支援に向けた SA と留学生の協働取組	1,950	2021
	海外留学の素晴らしさを動画で伝えることによりグローバル人材を掘り起こしていく取組	1,400	2023
附属高等学校	学科、学年、クラスの壁を越えた探究活動 ～みんなで「探究 Day」を創る～	2,000	2022
	高校 IR と教育 DX の推進	2,000	2023
	海外の高校との協働研究及び研究成果発表会などの教育活動支援	2,000	
	アントレプレナーシップの育成による自律的キャリア形成支援	2,000	
合計	99 件	110,550	

(経営学部)「産官学」連携による新たなスマートモビリティサービス事業の創出



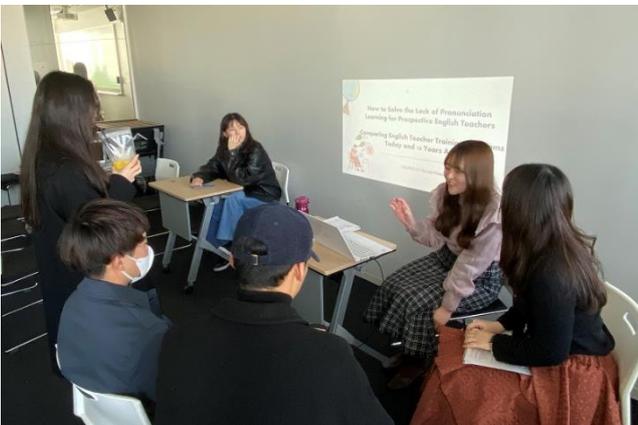
チャリティー販売を行う学生

(人間学部) 大学生の「本を読む」活動の推進



図書館での展示企画を準備する学生

(外国語学部) シームレスな協働コミュニティの構築と促進



ICT 技術を駆使して卒業論文を発表する様子

(経営学部・渉外部共同) 開学 100 周年に向けて～マーケティングによる視点と学びから～



本学開学 100 周年に関連する展示イベントを企画し、準備する学生

(障がい学生支援センター・経済学部・都市情報学部共同) 障がい学生支援を担うサポート学生養成事業



学生サポーターの勉強会の様子

(附属高等学校) 学科、学年、クラスの壁を越えた探究活動～みんなで「探究 Day」を創る～



グループディスカッションの様子

<Enjoy Learning プロジェクト>

仲間と一緒に何かをしてみたいと思っている学生の希望に対し、大学が助成金を配付、活動を支援する事業として「Enjoy Learning プロジェクト」が2016年度からスタートしました。学生たちはこの制度を活用し、多様な経験・自主的な学びの活動を広げています。

◇2023 年度採択事業

企画名称	団体名	支援額(千円)
くすり実験教室 2023 -広げよう！知識の輪-	おくすり 110 番	300
行き場をなくした服から新たな価値を作り出すアップサイクルプロジェクト	トッブリーフ	300
日本の学生と海外の学生をオンラインで繋ぎ、グローバルサイズのコミュニティを形成する。	Japonect	300
やながせこどものがっこう 2023	やながせこどものがっこう	275
エンジニアが集いアイデアを形にするコミュニティ形成	Idea×Tech	300
岩手県陸前高田市復興プロジェクト Book-aid	Book-aid	300
有松ミチアカリ～繋がり灯～ (2023 年度)	竹あかり	300
IVRC を通じた VR 作品の制作と同分野を学ぶ学生とのコミュニティ形成	パチャ山水	300
Healthy Campus Project	名城大学健康・栄養研究会	300
起業の入り口ここにアリ。起業家精神を育むコミュニティ形成	あんどれ隊	199
医療系 大学生の カフェ kiki tie café (キキタイ カフェ)	kiki tie	291
愛知県特産品のプロデュースプロジェクト	Foodol (Food/Fig our local)	255
南砺市盛り上げ隊！～名城生×地域復興まちおこし～	なんとかしよまいけ	200
河川や海的环境保全活動	seawase	200
最新技術を用いた映像作品制作を行うコミュニティ形成	Artechs	300
合計	15 件	4,121

(パチャ山水)



「新たな VR 体験の創造」、「名城大学を学外へアピール」、「VR 分野を学ぶ他学生とのコミュニティ形成」を目標に掲げ活動。作成した VR コンテンツ「めい迷路ろ」が IVRC 大会において評価され、総合優勝を果たした。

(Foodol)



愛知県特産品のいちじくを使用したスイーツの開発及び販売を実施し、地元地域に貢献できた実感。

(おくすり 110 番)



子供から高齢者まで幅広い年代を対象にくすり実験教室を開催し、医薬品の適正使用についての理解を深める活動を行った。

(竹あかり)



有松の地域活性化、竹林整備、竹の再資源化を目的に、竹あかりの制作やライトアップイベントを実施した。今年度は使用後の竹あかりを竹チップ化し、竹林整備・加工・再資源化という循環を学んだ。

第3章 財務の概要

1. 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

1) 貸借対照表の状況と経年比較

2023年度末の資産の部は、収支が改善したことにより金融資産が増加したため、増額となりました。一方で、負債の部は、借入金の返済により固定負債が減少したため、減額となりました。

その結果、純資産の部は、前年度比+1,446百万円の104,055百万円となりました。

資産の部

(単位：百万円)

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固定資産	103,619	102,568	104,793	103,660	102,735
有形固定資産	76,068	77,521	79,383	77,155	76,883
特定資産	19,347	19,863	20,245	22,703	22,068
その他の固定資産	8,204	5,184	5,164	3,802	3,784
流動資産	11,717	13,725	11,439	12,679	14,959
合計	115,336	116,293	116,232	116,339	117,694

負債の部 純資産の部

科目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
負債の部合計	14,799	14,830	13,961	13,730	13,639
固定負債	9,146	8,735	8,261	7,974	7,692
流動負債	5,653	6,095	5,699	5,756	5,947
純資産の部合計	100,537	101,463	102,272	102,609	104,055
基本金	118,917	123,147	128,333	128,103	128,568
繰越収支差額	△18,380	△21,684	△26,062	△25,494	△24,513
合計	115,336	116,293	116,232	116,339	117,694

財務比率の経年比較

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
固定比率					
$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	103.07%	101.09%	102.47%	101.02%	98.73%
運用資産余裕比率					
$\frac{\text{(運用資産-外部負債)}}{\text{経常支出}}$	1.20年	1.17年	1.13年	1.17年	1.25年
特定資産構成比率					
$\frac{\text{特定資産}}{\text{総資産}}$	16.77%	17.08%	17.42%	19.51%	18.75%
流動比率					
$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	207.25%	225.20%	200.72%	220.26%	251.53%
純資産構成比率					
$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	87.17%	87.25%	87.99%	88.20%	88.41%

(2) 資金収支計算書関係

1) 資金収支計算書の状況と経年比較

2023年度の収入の部は、学生生徒等納付金（前年度比 323 百万円増）や補助金収入（前年度比 197 百万円増）が増加したことに加え、大学整備準備特定資産の取崩し（前年度比 2,123 百万円増）を行ったことから、当年度の収入合計は 30,385 百万円となりました。

一方、支出の部は、電気・ガス料金の減少等により教育研究経費支出（前年度比 381 百万円減）が減少しましたが、開学 100 周年記念アリーナの建設開始に伴い施設・設備関係支出（前年度比 1,605 百万円増）が増加したため、当年度の支出合計は 27,915 百万円となりました。

その結果、翌年度繰越支払資金は、前年度から 2,470 百万円増の 14,106 百万円となりました。

(収入の部)

(単位：百万円)

科 目	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
学生生徒等納付金収入	19,148	19,299	19,250	19,558	19,881
手数料収入	1,398	1,299	1,369	1,358	1,287
寄付金収入	349	390	350	384	502
補助金収入	2,848	3,139	3,142	3,088	3,285
資産売却収入	1,499	2,095	3,601	2,100	1,087
受取利息・配当金収入	127	117	104	100	113
付随・収益事業、雑収入	1,719	1,471	1,583	1,770	1,425
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	3,472	3,488	3,642	3,597	3,609
その他・資金収入調整勘定	△2,514	△2,646	△2,898	△3,062	△804
当年度資金収入合計	28,047	28,652	30,143	28,893	30,385
前年度繰越支払資金	12,905	10,030	9,964	10,438	11,636
収入の部合計	40,952	38,682	40,107	39,331	42,021

(支出の部)

科 目	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度
人件費支出	13,114	12,793	12,866	12,776	12,796
教育研究経費支出	6,717	7,395	7,139	7,996	7,615
管理経費支出	1,579	1,261	1,411	1,411	1,516
借入金等利息・返済支出	272	262	260	260	258
施設・設備関係支出	6,034	4,825	5,536	1,532	3,137
資産運用支出	2,890	2,458	1,707	3,767	2,980
その他・資金支出調整勘定	317	△276	750	△47	△387
当年度資金支出合計	30,922	28,718	29,699	27,695	27,915
翌年度繰越支払資金	10,030	9,964	10,438	11,636	14,106
支出の部合計	40,952	38,682	40,107	39,331	42,021

2) 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

2023年度の教育活動による資金収支は 5,014 百万円、施設整備等活動による資金収支は△2,724 百万円、その他の活動による資金収支は 180 百万円となり、翌年度繰越支払資金は前年度から 2,470 百万円増の 14,106 百万円となりました。

(教育活動による資金収支)

(単位:百万円)

科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動資金収入計	25,389	25,486	25,624	26,088	26,312
教育活動資金支出計	21,295	21,440	21,411	22,180	21,921
差引	4,094	4,046	4,213	3,908	4,391
調整勘定等	△512	457	△476	△136	623
教育活動資金収支差額	3,582	4,503	3,737	3,772	5,014

(施設整備等活動による資金収支)

科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
施設整備等活動資金収入計	13	36	10	15	2,144
施設整備等活動資金支出計	6,597	5,412	6,053	2,593	4,860
差引	△6,584	△5,376	△6,043	△2,578	△2,716
調整勘定	72	△31	△288	155	△8
施設整備等活動資金収支差額	△6,512	△5,407	△6,331	△2,423	△2,724

(その他の活動による資金収支)

科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
その他の活動資金収入計	2,775	2,988	4,531	2,874	1,747
その他の活動資金支出計	2,718	2,149	1,463	3,029	1,575
差引	57	839	3,068	△155	172
調整勘定等	△2	△1	△1	4	8
その他の活動資金収支差額	55	838	3,067	△151	180

支払資金の増減額	△2,875	△66	473	1,198	2,470
前年度繰越支払資金	12,905	10,030	9,964	10,438	11,636
翌年度繰越支払資金	10,030	9,964	10,438	11,636	14,106

3) 財務比率の経年比較

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
教育活動資金収支差額比率					
$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	14.11%	17.67%	14.58%	14.46%	19.06%

(3) 事業活動収支計算書関係

1) 事業活動収支計算書の状況と経年比較

2023年度事業活動収入は、学生生徒等納付金が増加した他、現物寄付(美術品)等の特別な収入が約5億円あったことから、全体で前年度比888百万円増の27,251百万円となりました。

事業活動支出は、電気・ガス料金の減少等による教育研究経費支出(前年度比494百万円減)の減少により、全体で前年度比221百万円減の25,805百万円となりました。

その結果、事業活動収支差額(注1)は前年度比1,109百万円増の1,446百万円となり、事業活動収支差額比率(注2)は前年度比4.03ポイントアップの5.31%となりました。

(教育活動収支の部)

(単位:百万円)

科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
学生生徒等納付金	19,148	19,299	19,250	19,558	19,881
手数料	1,398	1,299	1,369	1,358	1,287
寄付金	356	391	354	391	508
経常費補助金	2,835	3,103	3,135	3,074	3,265
付随事業収入	827	750	825	1,034	801
雑収入	832	647	698	685	579
教育活動収入合計(①)	25,397	25,489	25,631	26,100	26,321
人件費	13,050	12,723	12,731	12,774	12,804
教育研究経費	9,729	10,659	10,405	11,505	11,011
(内減価償却額)	(3,006)	(3,263)	(3,262)	(3,502)	(3,390)
管理経費	1,645	1,441	1,594	1,609	1,739
(内減価償却額)	(180)	(189)	(188)	(202)	(229)
教育活動支出合計(②)	24,424	24,823	24,730	25,888	25,554
教育活動収支差額	973	666	901	212	767

(教育活動外収支の部)

科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
受取利息・配当金	127	117	104	99	113
その他の教育活動経常収入	53	54	54	51	42
教育活動外収入合計(③)	180	171	158	150	155
借入金等利息	19	18	16	15	14
教育活動外支出合計(④)	19	18	16	15	14
教育活動外収支差額	161	153	142	135	141

(特別収支の部)

科 目	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
資産売却差額	0	0	3	0	87
その他の特別収入	241	135	92	113	688
特別収入合計(⑤)	241	135	95	113	775
資産処分差額	196	18	25	119	231
その他の特別支出	114	10	304	4	6
特別支出合計(⑥)	311	28	329	123	237
特別収支差額	△70	107	△234	△10	538

基本金組入前当年度収支差額	1,064	926	809	337	1,446
基本金組入額合計	△3,822	△4,230	△5,186	0	△899
当年度収支差額	△2,759	△3,304	△4,377	337	547
前年度繰越収支差額	△15,621	△18,380	△21,684	△26,062	△25,494
基本金取崩額	0	0	0	231	434
翌年度繰越収支差額	△18,380	△21,684	△26,062	△25,494	△24,513

事業活動収入	25,818	25,795	25,884	26,363	27,251
事業活動支出	24,754	24,869	25,075	26,026	25,805

(注1) [事業活動収支差額] = [事業活動収入(①+③+⑤)] - [事業活動支出(②+④+⑥)]

(注2) [事業活動収支差額比率] = [事業活動収支差額] ÷ [事業活動収入] × 100

2) 財務比率の経年比較

	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
人件費比率					
人件費 — 経常収入	51.02%	49.58%	49.36%	48.66%	48.36%
人件費依存率					
人件費 — 学生生徒等納付金	68.15%	65.92%	66.13%	65.31%	64.40%
教育研究経費比率					
教育研究経費 — 経常収入	38.04%	41.54%	40.35%	43.83%	41.59%
学生生徒等納付金比率					
学生生徒等納付金 — 経常収入	74.87%	75.21%	74.64%	74.50%	75.09%
事業活動収支差額比率					
基本金組入前当年度収支差額 — 事業活動収入	4.12%	3.59%	3.13%	1.28%	5.31%

2. その他

(1) 有価証券の状況

①総括表

(単位：円)

種類	当年度（2024年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	100,000,000	100,050,000	50,000
（うち満期保有目的の債券）	(100,000,000)	(100,050,000)	(50,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	14,890,888,000	13,849,017,000	△1,041,871,000
（うち満期保有目的の債券）	(14,890,888,000)	(13,849,017,000)	(△1,041,871,000)
合 計	14,990,888,000	13,949,067,000	△1,041,821,000
（うち満期保有目的の債券）	(14,990,888,000)	(13,949,067,000)	(△1,041,821,000)
時価のない有価証券	3,400,000		
有価証券合計	14,994,288,000		

②明細表

(単位：円)

種類	当年度（2024年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	14,990,888,000	13,949,067,000	△1,041,821,000
合 計	14,990,888,000	13,949,067,000	△1,041,821,000
時価のない有価証券	3,400,000		
有価証券合計	14,994,288,000		

(2)借入金の状況

残額：2,688,840,000 円

借入先：日本私立学校振興・共済事業団

利率：0.5%

返済期限：2034年9月15日

(3)学校債の状況

学校債はありません。

(4)寄付金の状況

本年度の寄付金は、以下のとおりです。

寄附金額	件数	金額：円
①現金		
教育振興資金	953	355,617,451
奨学寄附金	40	27,860,000
奨学寄附金（助成採択）	31	42,330,000
附属高等学校寄附金	2	59,000,000
その他特定寄附金	8	17,700,000
① の計	1,034	502,507,451
② 現物寄附	27	426,913,530
合計	1,061	929,420,981

(5)補助金の状況

2023年度は全体で前年度より197百万円増額の3,285百万円となりました。このうち国庫補助金では私立大学等経常費補助金が、前年度比118百万円増額の1,833百万円となり、その他の補助金は授業料等減免費交付金が増加したこと等により、前年度比73百万円増額の588百万円となりました。また、地方公共団体補助金では、愛知県私立学校経常費補助金が前年度比27百万円減額の611百万円となりました。

(6)収益事業の状況

本法人は、2017年4月1日より、以下の収益事業を開始しています。

- 1) 国家戦略特別区域法に規定する管理者として行う教育・学習支援業
- 2) 不動産事業

2023年度の収益事業収入は、前年度より9百万円減額の42百万円となりました。

(7) 関連当事者等との取引の状況

1) 関連当事者

該当取引はありません。

2) 出資会社

名称	株式会社名城大学サービス		
事業内容	1. 書籍、文房具、事務機器、食品の販売と斡旋 2. 物品リース業 3. 損害保険代理業 4. 建物の清掃及び建物の各種設備機器の点検、保守管理 5. イベント企画・広告代理業		
資本金の額	10,000,000 円		
学校法人の出資状況	3,000,000 円 30 口 総出資金額に占める割合 100%		
出資の状況	平成 14 年 5 月 28 日 1,100,000 円 11 口 平成 15 年 4 月 9 日 300,000 円 3 口 平成 21 年 9 月 25 日 1,600,000 円 16 口		
当期中に学校法人が受入れた配当及び寄附の金額並びに学校法人との資金、取引等の状況	当該会社からの受入	特別寄附金	160,000,000 円
		出向者の人件費	7,200,000 円
		賃貸料・駐車料	1,290,000 円
		デジタルサイネージ使用料	1,056,000 円
		ネーミングライツ事業料	160,380 円
	当該会社への支払額	光熱水費等	1,896,981 円
		委託業務料（施設管理関係）	989,094,956 円
		委託業務料（広報・印刷物関係）	491,359,376 円
		委託業務料（スクールバス運行）	32,646,602 円
		委託業務料（人材派遣）	14,300,000 円
委託業務料（商品販売）		10,467,630 円	
	保険料の支払額	1,207,720 円	
保証債務	学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。		

(8) 学校法人間財務取引

該当取引はありません。

3. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

① 経営状況の分析

事業活動収支計算書で重視している指標は、事業活動収支差額比率であり、2019 年度から 2023 年度までの 5 か年をみると 3%前後で推移しています。2023 年度は、特別な収入があったため 5.31%となりました。一方、教育研究活動の活性化状況を示す教育研究経費比率は安定的に確保されており、40%を超えています。今後も学生第一主義を念頭に置いて、教育研究活動の活性化を目指します。

貸借対照表で重視している指標は、学校法人の一年間の経常的な支出規模に対してどの程度の運用資産が蓄積されているかを表す運用資産余裕比率であり、2019 年度から 2023 年度までの 5 か年をみると 1.13 ~1.25 年の間で推移しています。今後、キャンパス再開発計画による大規模な投資事業を予定していますが、引き続き財務基盤の安定化に取り組んでいきます。

② 経営上の成果と課題

経営上の成果として、在籍学生数（大学では約 15,000 名、高等学校では約 2,000 名）を安定的に確保し、学校法人経営の基盤を支えていることが挙げられます。また、教育・研究・クラブ活動等、各分野にお

いて戦略的に広報を打ち出すことで大学・高校ともに東海地区ナンバー1の志願者数を確保しています。この学生・生徒数の確保の結果として、MS-26 戦略プランに基づくプロジェクト支援をはじめとする教育研究活動に関する戦略事業への優先的財政支援を充実させるとともに、キャンパス再開発計画を予定どおり進める結果に繋がっています。

財務基盤の強化に向けては、災害対策、エネルギーコストの高騰や物価上昇などのあらゆるリスクを想定した有事の学校法人運営を維持する方策を考えておかなければなりません。そのためにも、学校法人運営の基本的な考え方として、教学の成果が経営を支え、経営が教学を支える関係を大切にしたい学校法人運営に取り組んでいきます。

③今後の方針・対応方策

本法人では、2015 年度から開学 100 周年の 2026 年を目標年とする MS-26 戦略プランを推進しています。これまでの進捗状況を点検し、MS-26 戦略プランを補完するために、2021 年度を開始年度とする「中期事業計画」を策定し、以下の財務目標を掲げています。

- ・ 毎年の事業活動収入総額 255 億円以上の水準維持及び事業活動収支差額比率 5.0%以上
- ・ 毎年度の運用資産余裕比率を 1.2 年以上及び運用資産の総額を 330 億円以上の水準維持

現在、目標達成に向けて資産運用の見直しや複数の収支改善策（競争的外部資金・寄付金などの収入増加・省エネルギー推進による経費削減）について、順次、実行しています。今後も、収支の均衡を図りつつ、教育研究の質保証に繋がる環境整備が確実に進むよう「教職協働」で学校運営を進めていきます。